



Dainichiseika

Dainichiseika
Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.

2023



Webサイトのご案内 より詳しい企業情報、IR情報、CSR・ESG活動に関する情報は、Webサイトで報告しています。



■ 大日精化工業コーポレートサイト
<https://daicolor.co.jp>



■ IR情報
<https://daicolor.co.jp/ir/index.html>



■ CSR・ESG活動
<https://daicolor.co.jp/csr/index.html>



コミュニケーションツールのご案内

統合報告書英語版(PDF)



※ 2024年1月発行予定

製品案内2023-2024



<お問い合わせ先>

大日精化工業株式会社 広報本部 広報部

〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7-6 Tel.03-3662-1638 Fax.03-3669-3924



UD FONT



大日精化工業株式会社 統合報告書
Integrated Report 2023

「彩り」と
「アイデアをカタチにする」
化学メーカーです



私たち大日精化グループは、暮らしを豊かに彩る「色彩」と素材がもつ力を高める「機能」を通して、サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組んでいます。

色材・機能材メーカーという性質から、市場に流通する製品に「大日精化」のブランドを見かけることはありませんが、私たちのつくり出した製品は、自動車やスマートフォン、食品パッケージ、アパレルなど、世の中のあらゆる製品に組み込まれ、「色彩」と「機能」によって、その付加価値向上に貢献しています。

身の周りにある大日精化工業



- 塗料・印刷インキ
- トナー・IJプリンタ用インキ
- 液晶カラーフィルタ
- 建材・日用品・紙製品 など



- 車両・産業資材
- インテリアファブリック
- アパレル製品
- 紙 など



- 車両
- 家電・日用品・アウトドア用品
- 産業資材・農業資材・建材
- 食品包装材・トイレタリー など



- 合成皮革 (家具、衣料)
- 車両内装材・建材・日用品
- 電線・ケーブル・ベルト
- 化粧品 など



- 化粧品
- 排水浄化・水処理 など



- 液晶パネル
- パソコン・事務機器
- 加飾用フィルム など



- 食品・日用品包装材
- 食品用トレイ
- 飲料ボトルラベル
- 産業資材・建材
- ダンボール・包装材
- トイレタリー など



- 広告・書籍
- パッケージ など

▶ 企業理念

- ◎ 人に興味を持とう
- ◎ 新しいことに興味を持とう
- ◎ 未来に興味を持とう

▶ 行動指針

人間は面白い。

その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。
全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。
人に興味を持とう。

新しいことはワクワクする。

技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。
新しいことに興味を持とう。

未来を考えることは楽しい。

未来は子供たちのものです。未来を考えれば、
人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。
顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。
更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。
未来に興味を持とう。

一方、当社には1968年に制定した、社是〈必達〉があります。
上記の企業理念と共に、歴史ある社是〈必達〉を、誇りを持って遵守しています。

▶ 社 是

必 達

私たちはカラーエージを担う大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立て、これを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ、製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて、会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め、反省を深める機会を持とう
- 1、仕事を通じて社会に貢献し、大日精化を最高の企業体としよう

編集方針

大日精化グループでは、2006年3月期から「環境報告書」を発行し、時代のニーズに合わせて「社会・環境報告書」、「コーポレートレポート」として開示内容の充実を努めてきました。今期からは、「統合報告書」として、大日精化グループの戦略や実績などを財務・非財務の両面から報告するとともに、トピックスや特集ページを加えて大日精化グループの事業やその成長性をよりわかりやすくお伝えするよう誌面を工夫しました。

なお、本報告書は、取締役会での審議後、冊子や電子データとして開示しています。

報告対象範囲

大日精化及び大日精化グループを対象としています。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日(2023年3月期)

※ ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含みます。

発行

前回：2022年9月 今回：2023年9月 次回：2024年9月予定

参考ガイドライン

- 日本規格協会
「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード

■ 外部評価



「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定



CDP2022「気候変動」にて「Bスコア」を取得

■ 外部イニシアティブへの参画



「国連グローバル・コンパクト」への署名



「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同



「パートナーシップ構築宣言」への賛同



「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」への参画

■ 参加団体

(一社)日本化学工業協会
化成工業協会
(一社)日本流行色協会

日本ポリエチレン製品工業連合会
PETトレイ協議会
印刷インキ工業会

CONTENTS

大日精化工業について	
身の周りにある大日精化工業	03
企業理念／行動指針／社是	05
At a Glance	07
TOP MESSAGE	09
これまでの歩み	13
企業価値	15
戦略・技術	
長期ビジョンと基本戦略の達成に向けて	17
CFO MESSAGE	19
中期経営計画	21
財務・非財務ハイライト	23
製品を支える技術	27
研究開発	28
特集 製品を通じた環境への貢献	29
セグメント紹介・戦略・業績	31
CSR・ESGの取り組み	
CSR・ESGの考え方	37
CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)	38
E 環境	
環境マネジメント	41
気候変動に関する移行計画とTCFD提言への取り組み	43
化学物質管理	45
S 社会	
ステークホルダー	46
お客様との関わり	47
従業員との関わり	48
お取引先様との関わり	53
G ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス	55
リスクマネジメント	56
役員紹介	57
株主・投資家との対話	60
DATA	
会社概要／株式基本情報	61
グループネットワーク	62
10年間の主要な経営指標等の推移	63

At a Glance

セグメント概要

Color & Functional Products

— 顔料及び顔料の2次加工製品 —

顔料合成技術をもとに粒子形状や表面性質を高度に制御することで、各種用途分野への高付加価値製品を提供するとともに、分散加工技術をもとに繊維用・プラスチック用着色剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。また、大日精化グループの技術を多角的に展開し、機能性材料の開発・製品化にも取り組んでいます。



Polymer & Coating Materials

— 合成樹脂及び特殊コーティング剤 —

樹脂合成技術を軸に、社会環境課題を解決するべく、独自技術の無溶剤と水系ウレタン樹脂、原材料メーカーとの協創で進めるバイオマスウレタン樹脂などの樹脂の開発・製品化と、天然物由来材料を使用した素材の開発・製品化に取り組んでいます。また、分散加工技術をもとに各種コーティング剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。



Graphic & Printing Materials

— パッケージ用及び広告出版用インキ —

分散加工技術をもとに汎用の印刷インキの提供を行っています。また、独自の配合技術などを活用した特殊インキ・コーティング剤の開発・製品化に取り組んでいます。



セグメント別売上高／営業利益 (2023年3月期)

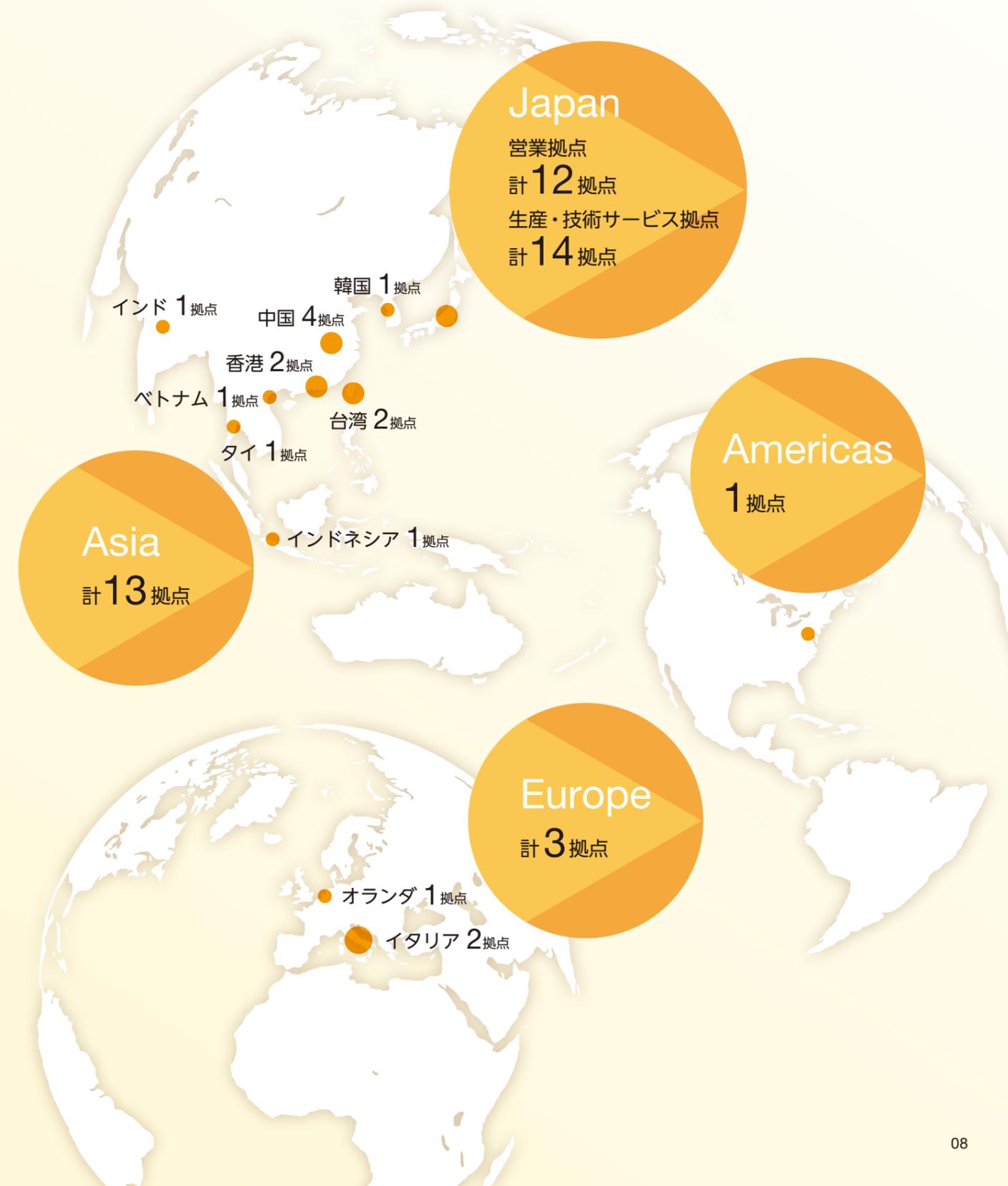
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
Color & Functional Products	67,208	2,005
Polymer & Coating Materials	23,649	1,976
Graphic & Printing Materials	31,071	△1,362
合計	122,005	2,635

売上高・営業利益構成比



グローバルネットワーク

国内12営業拠点、14生産・技術サービス拠点に加え、海外11カ国・地域に17営業・生産拠点を展開しています。





技術力を活かした イノベーションにより サステナブル社会の実現に 貢献していきます

大日精化工業株式会社
代表取締役社長

高橋 弘二

既存の製品に依存しないイノベーションを実現し、 4つの戦略市場で継続的に収益力を高めることが最重要課題

— 2023年3月期の振り返りと事業環境に対するご認識、
また現在進行中の中期経営計画の進捗状況を教えてください。

2023年3月期は売上高が微増、営業利益は減益という結果に終わりました。主な原因は、まず大日精化の主力分野である輸送機器向け製品で自動車の生産台数が減少したこと、また液晶ディスプレイ向け製品で在庫調整が長引いていることなどが挙げられます。対策として販売価格の見直しを実施し、円安の影響も受け増収を確保しましたが、樹脂や溶剤など原材料価格の急騰と高止まりは価格見直しでも追いつかず、営業利益は減益となりました。

2024年3月期に入って特に液晶ディスプレイなどは回復基調にあり、損益状況は2023年3月期が底であったことは間違いありません。ただウクライナ問題の影響で、市況が完全に戻るのには少し時間がかかるでしょう。2021年8月に公表した中期経営計画の達成は、難しくなったと考えています。

そのため現在の未達項目や反省点を十分に踏まえて、次の中期経営計画策定をこの夏以降進めています。次期中期経営計画でもっとも重要な柱となるのは、既存の製品群だけに依存することなく、イノベーションを起こしていくことです。同時に、イノベーションを実現しようとしているお客様にしっかりと伴走し、価値を共創していくことも必要だと思えます。

— 2024年3月期は中期経営計画の最終年度にあたります。
これからの期間は、何を重視して取り組まれますか。

現在進行中の中期経営計画では、「10年後のありたい姿」として2つのミッションを掲げました。一つは、技術力を生かしてニッチマーケットで社会に貢献し続けること。もう一つは、サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組むことです。これを実現する基本戦略として、資本効率重視の経営のために、技術主導による競争優位の確保、

ESG重視の経営推進、海外事業の拡大、という3つの柱を掲げました。

その上で、大日精化は4つの戦略市場を設定しています。従来の製品群の強みを活かした継続発展市場として「モビリティ」と「パッケージング」の2領域。そして今後大きな成長が見込まれる新規発展市場として「IT・エレクトロニクス 機能性材料」と「ライフサイエンス・パーソナルケア」の2領域です。特に新規発展市場では、イノベーションがなければ

参入することはできません。

この4つの戦略市場で継続的に収益力を高めることが最終年度の最重要課題です。またこれまで課題であったPBRや資本効率の向上に向けた取り組みも必要となるでしょう。自己資本を軽くし、株式の持ち合いを解消するなど、今までの財務基盤を大胆に変革する施策については、次の中期経営計画に確実に盛り込んでいく予定です。

4つの戦略市場で技術主導による競争優位性の確保を推進し、 「エコ」と「最先端技術」の分野で大きな研究成果を実現

— 4つの戦略市場における2023年3月期の主な取り組み、
トピックスを教えてください。

はい。特に2023年3月期に投入した新製品にフォーカスしてご紹介しましょう。

まず新規発展市場である「IT・エレクトロニクス 機能性材料」領域では、大学と連携した共同研究でオープンイノベーションが実現しました。すでに採用案件も複数生まれています。特にリチウム二次電池用部材では電池の長寿命化に貢献する製品を開発しました。また、一部上市している電子基板の柔軟化を可能にした高耐熱ポリウレタン接着剤は、電子機器の小型化やデザイン性向上に貢献する素材で、折りたたみスマートフォンやVRゴーグルなど、魅力ある電子デバイスの設計が可能になりました。

「ライフサイエンス・パーソナルケア」領域では、化粧品に使われる天然素材系の生分解性高機能化粧品用セルロースパウダーを展示会で出展し、サンプルワークを実施しています。これは海洋汚染の原因となるマイクロプラスチック問題の解決に貢献しつつ、従来品に劣らない心地よい触感を実現する画期的な製品です。化粧品市場は西欧諸国の動向が鍵となるのですが、化粧品に使用される微粒子において、生分解性性能を有さない素材を規制するという法律の施行が先送りになった影響で、設備投資計画を延期しました。ただしこれは非常に大きな市場であり、期待しているところです。

一方、継続発展市場と位置づける「モビリティ」領域では、自動車のインテリアなどで使われるポリウレタンの水性化により、環境負荷を低減しつつ、風合いや耐久性、環境対応など水性製品では困難だった高い機能性を実現した高固形分PUD（水系ポリウレタンディスパージョン）が市場投入段階に入っています。

また「パッケージング」領域では、バイオマスインキや水性

インキといった環境配慮型製品の採用が進み、大日精化のグラビアインキはESG製品が60%を占めるまでになっています。

いずれの領域でも「技術主導による競争優位性の確保」という中期経営計画の基本戦略に基づく研究開発の成果であり、さらなるイノベーション実現に向けて着実に歩んでいると評価しています。

— 次期の中期経営計画を展望するにあたり、その前提となる大日精化工業の強みについて、どのようにお考えでしょうか。

大日精化の強みはまず、顔料・樹脂を中心に「有機無機合成・顔料処理技術」「分散加工技術」「樹脂合成技術」という3つのコア技術を確立・深化していることです。そこから生まれた主要製品で高いシェアを獲得しているため、お客様ニーズを最速で入手し、きめ細かな対応ができ、お客様との信頼関係を築けるということにつながっています。これが大日精化の競争力の源泉だと思います。

その中で特に強調したいのは、生産現場力です。化学メー



カーではアイデアを製品に落とし込むために生産現場が不可欠だからです。この核となる「生産現場力」に、「3つのコア技術」と「顧客ニーズへの対応力」が連携して、大日精化の事業サイクルは回っています。生産現場を持つ以上、環境問題や地域社会への対応が不可欠ですが、それらも含めて過去に蓄積した知見・ノウハウが大日精化の強みです。特にこれから海外事業を加速していく上で、生産現場の強みが極めて貴重な無形の競争力となると考えています。今までになかったイノベーションも、こうしたところから生み出される可能性が大きいはずで

す。イノベーションを考える上で、特に近年お客様のニーズが

急速に拡大していると感じるのは、脱炭素や自動運転、電気自動車などでの新技術創出の分野です。いわば「エコ」と「最先端技術」であり、この領域はもう避けては通れません。先ほど2023年3月期の研究成果のトピックスをご紹介しましたが、いずれも「エコ」と「最先端技術」に関わる新製品であり、この取り組みを今後さらに強めていく計画です。

また研究開発では、佐倉テクノロジー・イノベーションセンターを中心に、原材料メーカーやお客様との交流、また大学との共同研究が活性化しており、オープンイノベーションが加速しています。異業種からの見学依頼もあるなど、新しいつながりが生まれていますので、今後が非常に楽しみです。

脱炭素社会と循環型社会の実現に貢献する製品を展開、新製品開発と海外事業の拡大を車の両輪として積極推進

— 中期経営計画の2つ目の柱は「サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進」です。社会貢献と収益性確保をどう両立させるのでしょうか。

まず大前提として、ESG重視の経営を推進することは、企業として存続していくために避けて通れない社会的使命だと私は考えています。先ほど述べたように、すでに製品が「エコ」でなければお客様に受け入れてもらえない状況になっています。化学メーカーである大日精化としては、従来品とのカニバリゼーションを回避しながら、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献できる製品群への切り替えを進めていきます。

例えば、脱炭素ビジネスでは、自動車の電動化に向けた各種素材を提供しています。電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池向けセパレーターや電極、電動化で需要が増加する自動車内の配線やワイヤーハーネスの被覆材用着色剤・

コネクタ類、車体の軽量化や燃費向上に貢献する軽くて強度のあるプラスチックコンパウンドなど、多くのESG貢献製品を展開しています。

また自然エネルギー利用に関係する電力インフラ増強に向けては、電力ケーブル向けの被覆材用コンパウンドを提供していますが、郊外に建設される自然エネルギー発電設備から都市部への送電線網の需要が増加しており、これも有望な製品です。

脱炭素社会と循環型社会の両面に貢献する製品としては、バイオマスインキ、バイオマス由来の原料から合成するバイオマスポリウレタンなど、各種バイオマス関連製品の開発を促進しています。

こうした大日精化グループでの取り組みに加え、例えばプラスチックの再資源化や再生可能エネルギーによる電力への切り替えは、業界や社会全体として取り組む必要があるといえるでしょう。

— 海外事業の拡大について伺います。2023年3月期はコロナ禍からの回復が進む一方で、上海ロックダウンや半導体不足に伴う自動車の生産調整など、難しい局面が続きました。

4つの戦略市場を技術主導で攻めていくことに加え、海外事業の拡大は強力に推進しなければなりません。かつ、必ずヒット製品を生み出せる海外事業が必要だと考えています。

その意味で、インドに注目しています。私もコロナ禍が収束した後にインドに行きましたが、その市場成長性には目を見張るものがありました。インドでは合成樹脂及び特殊

コーティング剤のセグメントで、ウレタン製品などの高分子製品を積極展開します。長期的には現地生産も検討したいと思います。

また顔料及び顔料の2次加工製品のセグメントでは、欧米市場を中心に積極的な拡販と現地生産を目指すとともに、ライフサイエンス分野の機能性材料の本格上市を推進します。ASEAN、中国・インド市場では電線用フッ素マスターバッチの拡販や、繊維用マスターバッチ市場への進出を展望しています。

イノベーションを起こすために、失敗を許容する組織風土づくりと、マネジメントとコミュニケーションのデジタル化を推進

— 長期ビジョンを実現するためには人的資本の充実が不可欠です。人財の確保と育成について、特に重要だと認識されるポイントを教えてください。

現在の中長期経営計画は先ほどもご紹介したとおり、資本効率重視の経営、技術主導による競争優位の確保、ESG重視の経営推進、海外事業の拡大、という4つの柱になっています。次の中期経営計画では、これに加えて「人事戦略とDX」という5本目の柱を加えるつもりです。

私の喫緊の問題意識は、イノベーションを起こすために失敗を許容できる組織風土を作りたい、というものです。画期的なイノベーションや優れたパフォーマンスは、失敗が許されるという心理的安全性が保証されていなければ実現しません。もう一つは、暗黙知を共有できる仕組みを導入することです。企業組織には今、上意下達や仲良しクラブではなく、上司と部下が情報を共有してともに学びあう風土が求められているからです。

もちろん、技術主導の競争優位性確保には技術系社員の増員と活性化が不可欠です。また海外事業拡大のためには海外拠点での経営力・営業力の強化が欠かせません。労働人口減少に対応した生産性確保には、年齢・性別・国籍などの多様性を受け入れる柔軟な組織風土を作る必要があります。

こうした現実的な人的資本の課題と、私自身の問題意識を掛け合わせたところに、新しい戦略的な人事制度の姿があると考えています。

DXに関しては、マネジメントとコミュニケーションのデジタル化を推進する考えです。新しい人事制度を運用するためにはDXの取り組みが不可欠ですし、イノベーションを起こす組織風土にはコミュニケーションのデジタル化が求められます。最近の例をご紹介しますと、今、新しい大日精化

パッケージ用及び広告出版用インキのセグメントでは、引き続き高い経済成長が見込まれるアジア市場をターゲットとして、生産拠点の拡充に注力していきます。

これらに加えて、米国でのモビリティ分野の製品群も間違いなく成長するでしょう。

いずれにしても、イノベーションによる国内での新製品開発と海外事業の拡大は、車の両輪として取り組む必要があります。海外戦略は次の中期経営計画でも必ず柱の一本となると考えています。

のブランドメッセージを全社員から募集しています。応募から選考プロセスまで全てを見える化することで、会社のあるべき姿を全員で突き詰めて考える作業が極めてスピーディかつ円滑に進んでいます。

こうしたデジタルツールの活用に加えて、各工場で実施しているピアパーティーのような社員の交流の機会も必要かもしれません。社員のエンゲージメントを高め、さらに大きな目標に挑戦できるような組織風土を実現したいと考えています。

— 最後に、大日精化工業が今後ともエクセレントカンパニーであり続けるために、何が重要だと思われませんか。

これは社長就任以来ずっと言ってきたことですが、創業以来90年を超える歴史のなかで培われた強みを大切にしつつ、しかし固執せずに常に変わり続けていくこと。その最適なバランスをしっかりと保つことが重要だと思います。

同時に、責任ある原材料調達、生産段階でのCO₂排出量の削減、サプライチェーン全体での人権配慮、特に物流現場の労働環境改善への取り組み、職場環境の改善、コーポレート・ガバナンスの強化などは、常に取り組み続けなければならないテーマです。私が機会あるたびにコンプライアンスやガバナンスの話をするのは、そのためです。

今後も、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様積極的に経営情報を開示し、しっかりと対話をしていきたいと考えます。そして経営陣と各ステークホルダーが同じベクトルを向き、一緒にやっていくという姿勢が大切なのではないでしょうか。ぜひ皆様の力をお貸しいただきたいと思っています。



これまでの歩み

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」だと創業者 高橋義博は考えました。お客様の「もっと自由に彩りたい」という願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。

1944年に同業2社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



創業者 高橋義博



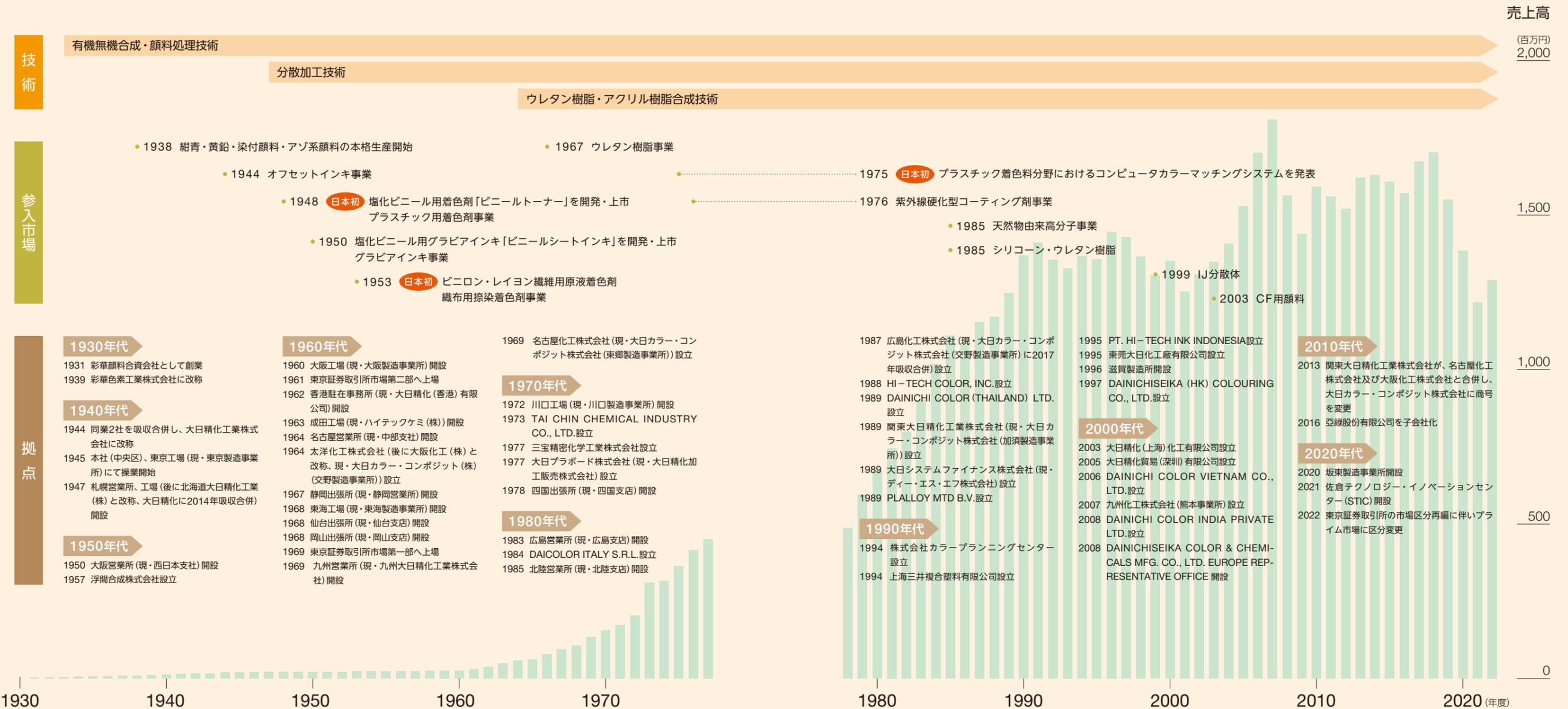
1951年に制定された大日精化のロゴマークは、水陸両棲の「ペリカン」と「地球」をモチーフとしています。美しい色彩を携え、日本中に歩を進め、世界へと羽ばたく水鳥の王者のようになりたいと願う、創業者と従業員の想いが込められています。

技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った大日精化は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合織原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に東海工場（現・東海製造事業所）が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。

「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。現在では海外11カ国・地域に17営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。



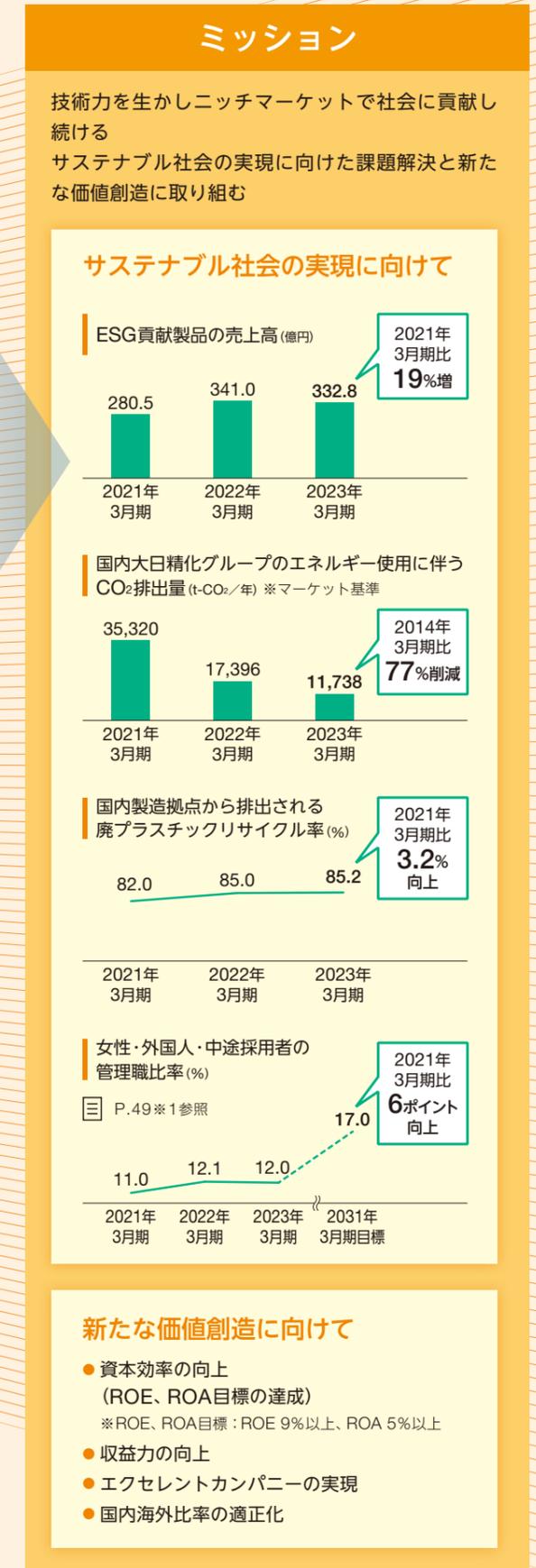
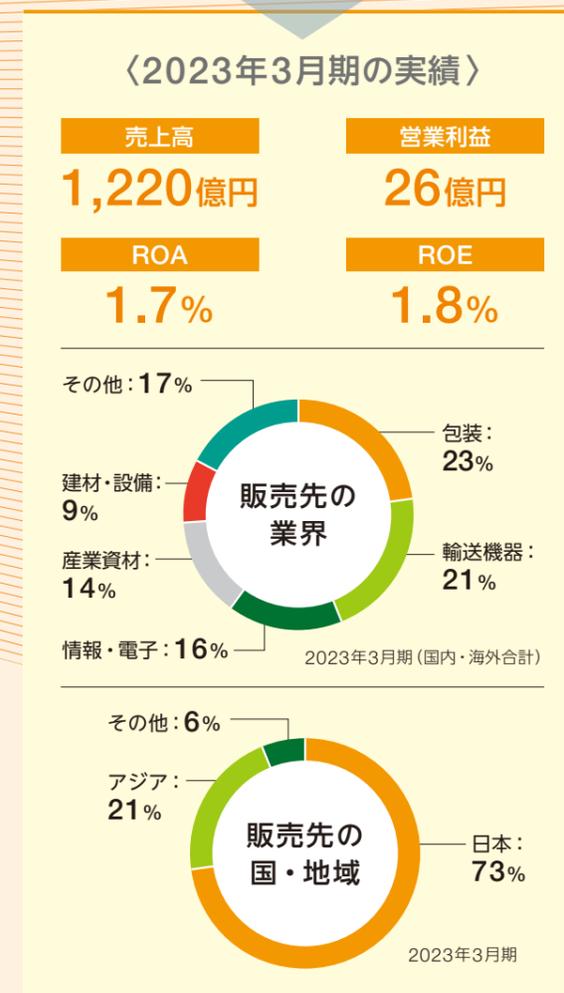
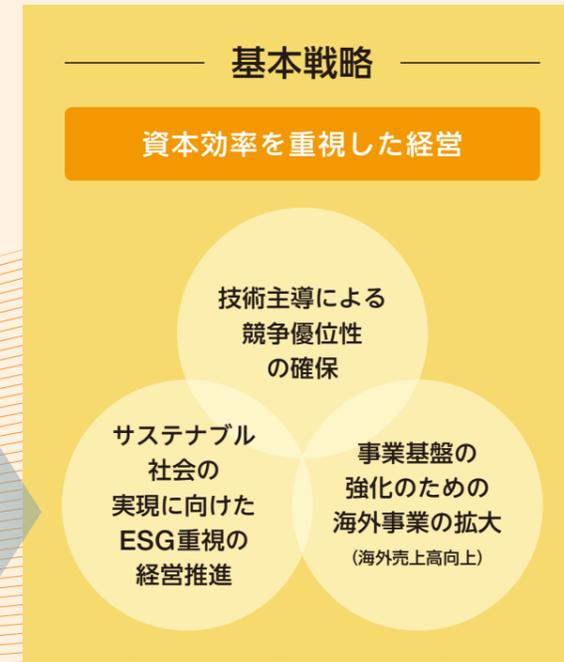
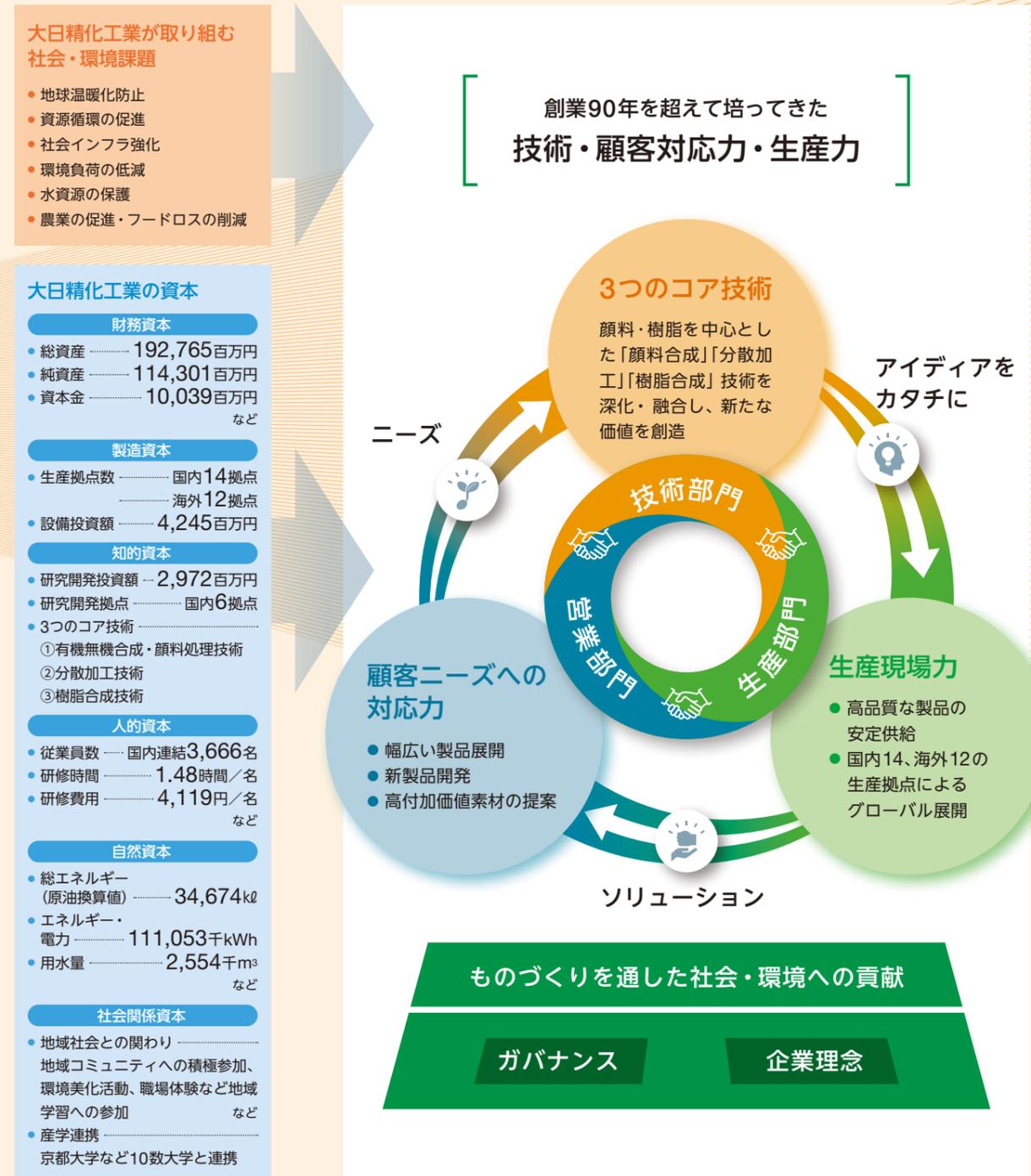
歴史の中で培った強みを活かし、創業100周年に向けてさらなる成長を目指します

企業価値

価値創造プロセス

1931年、当時は輸入に頼っていた顔料を国産化するとともに、その高い技術力を持って日本の色を世界に届けたいという志のもと、大日精化工業は産声を上げました。以来、社会のニーズに合わせて色材から機能材へ、国内から海外

へと事業領域を拡大、「彩り」と「アイデアをカタチにする」化学メーカーとして、国内外のさまざまな市場・領域のお客様とともに、社会・環境の課題に取り組み、サステナブル社会の実現と持続的な成長を目指しています。



長期ビジョンと基本戦略の達成に向けて

10年後のありたい姿

大日精化グループは、2021年8月の中期経営計画公表を機に、「10年後（2031年）のありたい姿」として「2つのミッション」と「4つの基本戦略」を策定しました。

大日精化グループの強みである技術力を生かしニッチマーケットを通じた社会貢献を続けるとともに、サステナブル社会の実現を新たな価値創造の機会と位置づけ、企業価値の向上を目指しています。

また、「技術主導」「ESG重視」「海外事業の拡大」を基本戦略の3つの柱に据え、資本効率を重視した経営により、持続的な成長を目指しています。

「10年後のありたい姿」

ミッション	
<input checked="" type="checkbox"/>	技術力を生かしニッチマーケットで社会に貢献し続ける
<input checked="" type="checkbox"/>	サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組む
基本戦略	
<input checked="" type="checkbox"/>	資本効率を重視した経営
<input checked="" type="checkbox"/>	技術主導による競争優位性の確保
<input checked="" type="checkbox"/>	サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進
<input checked="" type="checkbox"/>	事業基盤の強化のための海外事業の拡大（海外売上高向上）

ロードマップ

長期ビジョンの実現に向けたロードマップをおおむね3つのフェーズに分けて策定しました。策定後3年間（現中期経営計画期間）は成長に向けた「種まき」の期間と位置づけ、コロナ禍からの確実な回復と既存事業、技術、海外開拓の基礎を整えてきました。

また、5年後までに「成長」の基本となる利益体制の構築

や新規事業の実績化を図るとともに海外における市場戦略の整備を進めます。

こうした種まきと成長を通して、10年後にはそれらの「収穫」を行い、資本効率や収益力の向上、国内海外比率の適正化などにより、エクセレントカンパニーとして、ありたい姿の実現を目指します。



3年後	5年後	10年後
<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍からの回復 ● 既存事業の着実な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本効率の高い利益体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 資本効率の向上（ROE、ROA目標の達成）
<ul style="list-style-type: none"> ● 技術開発強化（ESGを中心とした新規事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規事業の実績化加速 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 収益力の向上 <input checked="" type="checkbox"/> エクセレントカンパニーの実現
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外市場開拓（北米、EU、インド） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外市場戦略（資本提携、M&A） 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 国内海外比率の適正化

戦略の方向性

成長のための戦略として、3つの柱である「技術主導」「ESG重視」「海外事業の拡大」について、3年後、5年後の数値目標を掲げ、大日精化グループの特性を活かした事業展開を進めてきました。



技術主導

4つのターゲット領域（目録 P.21参照）を中心に技術・製品開発と拡販に努めてきました。コロナ禍の影響の長期化や戦争に起因する需要の縮退などの影響を受け、新規開発品の採用が一部滞っていますが、水系ウレタンや天然素材系の高機能化粧品用セルロースパウダーなど、社会ニーズの高い環境貢献製品の技術開発は順調に進んでいます。

ESG重視

大日精化グループが「ESG貢献製品」として位置づける環境貢献製品の採用が進み、目標値として設定した売上高20%増（2021年3月期対2024年3月期）に対し、すでに達成目前の19%増を実現しています。

海外事業の拡大

先進国をターゲットに高付加価値製品を上市するとともに、GDP高成長市場において国内で高い評価を得た製品の拡販を進めています。中国やインドネシアにおける行動規制に伴う需要減や半導体不足による自動車の生産調整などの影響を受けましたが、自動車電装部品や食品包材等の需要増に対応した工場の増設（タイ）や水性表面処理剤の採用増（中国）など、今後の成長が期待される投資や需要も生まれています。

中期設備投資計画

中期投資計画

2022年3月期から2024年3月期までの3カ年で総額150億円の設備投資を計画しています。

このうち約60%にあたる91億円を「戦略投資」として、大日精化グループの技術を活かした環境貢献製品の開発と製品化、需要増に対応した製造事業所の増能力、技術オリエンテッドの大日精化グループを支える技術開発拠点整備等に充当する計画としています。また、約40%にあたる59億円を「通常投資」として、製造事業所の設備更新など、事業の安定運営に必要な整備に充当する計画としています。さらに、総額の約40%にあたる59億円を「サステナブル投資」に充当する計画としています。

2023年3月期の状況

経済情勢の変化や顧客の事業計画の変更により、利益貢献時期が後ろ倒しになった事業や拠点整備にかかる投資を延期する一方、需要変化に対応し、すみやかに収益向上に寄与する設備投資を追加立案し、経済情勢を踏まえた効果の高い設備投資を優先的に実施しています。

一方、インドネシア工場では増能力が完了し、食品包材の旺盛な需要に対応した増産が進んでいます。また、佐倉テクノロジー・イノベーションセンターが稼働を開始し、「協創」をテーマにデザインされた開放的な環境のなかで、事業部間の協創のみならず、お客様や原材料メーカー様との交流が活性化し、大日精化グループのオープンイノベーションが加速しています。

大日精化の技術の強みと 事業戦略をご理解いただくために、 株主・投資家の皆様との 積極的な対話を進めていきます

大日精化工業株式会社
専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)

駒田 達彦



強みを活かした戦略事業分野での
利益確保と、資本政策を両輪として、
資本効率の向上を目指す

— これまでの経歴と、その経験をCFOの業務にどう活かしていくかを教えてください。

私はもともと技術畑の出身です。事業部の技術部門から生産部門に異動、基幹システムの導入に携わった後、基幹システム安定稼働・データ活用推進の統括を担当しました。現在はCFOとして適切な資金調達を踏まえた財務戦略を立案・実行するほか、製造業の現場に精通した知見を活かして社内



外の方々とのコミュニケーションすることが重要な責務であると考えています。

— 中長期の基本戦略として、ROE 9%以上、ROA 5%以上を目標としています。資本効率を重視した経営をどう実現しますか。

資本効率は、分母(資本)と分子(利益)の関係で決まります。分母を効率化するための施策については、PBR向上策の開示に向けて、今期中に分析と検討を行い次期中期経営計画で公表する計画です。事業で利益を上げることと資本政策の両輪で、資本効率をより高めていく計画です。

分子の数値を高めるためには、事業を成長させるしかありません。そのため今の中期経営計画では大日精化の3つのコア技術を活かした4つの戦略事業分野を設定し、技術主導による競争優位の確保、ESG貢献製品の開発と拡販、そして海外事業の拡大を進めています。

大日精化では、各事業部の経営情報を把握する会議体を月次で行っており、必要に応じて関係部門との連携や経営層への報告などを行っています。現場と経営をつなぐ役割もCFOの仕事だと思っています。

なお大日精化の財務体質については、D/Eレシオが2023年3月末で0.28倍となっており、十分に健全な状態だと認識しています。ただ財務健全性と資本効率はトレードオフの関係になる場合もあるため、両方を注視しながら意思決定することを心がけています。

中期経営計画の「3本柱」を推進するために、
成長分野と海外事業への
積極的な投資を實行

— 技術主導による競争優位の確保のために、各事業セグメントでどんな投資を行いますか。

成長分野に積極的に投資をすること。これが大方針です。現在の中期経営計画では、3年間で150億円の設備投資を計画していました。このうち、全社のR&D機能を集約する新技術研究センターの建設と、天然素材系の化粧品に使われる生分解性微粒子の生産設備を、次期中期経営計画で実施することとしました。

前者については、センターに集約する技術の範囲をどう設定するかの社内議論を、より精緻にしようと考えたからです。また後者の生産設備は、化粧品の主戦場である西欧の法律制定が遅れているのが理由です。その一方で、想定より早い事業化が見込める案件や、お客様と一緒に進出する市場については、追加で投資を実施しました。設備更新などの通常投資も当初計画より増加しています。

— 中期経営計画を実現するために、今後は海外事業が重要になります。CFOとして、海外事業を展望していますか。

もともと大日精化は、海外製顔料の輸入を祖業とし、日本で初めて顔料を量産した会社です。海外への事業展開も1960年代から行っており、顔料を利用した着色剤やインキなどの海外生産を積極的に進めてきました。長い歴史の積み重ねで培った知見を基に、今後は欧米市場に加え、人口とGDPが増加する東南アジアとインドで事業展開を加速します。

直近の2023年3月期は、上海ロックダウンや、半導体不足に伴う自動車の生産調整などにより数量では前年を下回りましたが、販売価格見直しと円安の影響もあり、売上では中期経営計画を大きく上回りました。特に、情報・電子分野の高機能着色剤や機能性製品ではフッ素樹脂用着色剤・コンパウンドの出荷が順調でした。また、ASEANでは自動車のEV化や食品包材関連で樹脂コンパウンドの拡販が進みました。

今後も国内で培った技術と製品、生産対応力の強みを活かせる事業分野の海外展開を強化していく計画です。

— 中期経営計画で掲げるESG重視の経営と収益性の確保は、両立できますか。

実は、大日精化がBtoBメーカーとしてお客様と取り組んで

いる開発テーマの約90%は、すでにESG関連製品です。例えば、バイオマスインキ、インキや樹脂の水溶性化、二次電池用素材など、多くの成果が生まれています。

大日精化の技術の強みを活かしてお客様が求める品質の製品開発を行い、生産現場力を通して提供すること。それこそが、お客様と社会・環境のニーズに即した付加価値の高い素材を生み出す源泉であり、ESG重視と収益性確保を両立させる道だと思っています。

大日精化工業を
より理解していただくために、
株主・投資家との積極的な対話を促進する

— 2024年3月期は中期経営計画の最後の年になります。どのような方針で臨みますか。

中期経営計画の最終年度である2024年3月期は、サプライチェーンに滞留する在庫調整が終わることで、後半からの受注増加を見込んでいます。また2年間続いた原材料費高騰やエネルギーコスト上昇分は、お客様にご理解をいただいた上で販売価格に転嫁する計画です。

外部環境により収益への影響は受けませんが、中期経営計画として掲げた基本戦略を着実に進めていくことが最も重要です。なかでも、コロナ禍で動けなかった海外展開を加速させることは今期の重要課題と考えています。また、BtoBメーカーとして、引き続きお客様の求める品質の製品を開発・生産し、社会に貢献できる製品を提供していくことも継続して取り組んでまいります。

— 最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

私としては、大日精化の現状を株主・投資家の皆様に対してもっと説明する必要があると思っています。一般に、化学業界は莫大な生産設備を持つ装置産業であるため、ROEやROAの水準は低めになります。その業界特性を含めて、設備投資や収益確保の状況をしっかりと開示し説明しなければなりません。

大日精化はBtoBメーカーであるため知名度は低いのですが、実は消費者の近くにある「モノ」の多くに大日精化の製品が使われています。今後もIR活動をより積極的に進め、個人投資家の皆様向けの説明会も2024年3月期中には実施したいと考えています。

安定的な配当政策を継続する大日精化の事業活動に、ぜひご期待ください。

中期経営計画

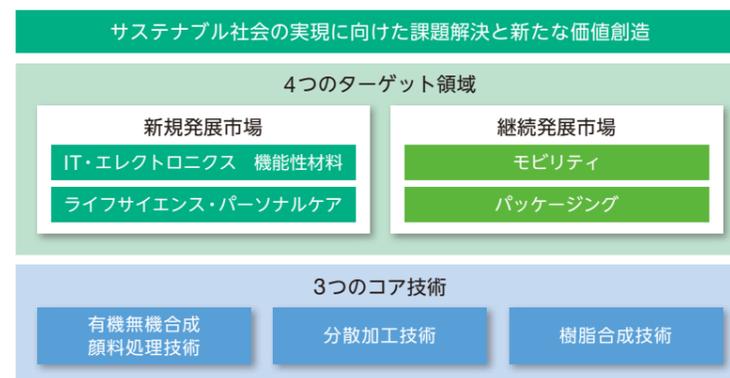
実績 & 振り返り

技術 技術主導による競争優位性の確保

中期経営計画による取り組みの方向性

大日精化グループが保有する3つのコア技術を深化させ、継続的に取り組んできた「モビリティ」「パッケージング」領域・市場と、新たに取り組む「IT・エレクトロニクス 機能性材料」「ライフサイエンス・パーソナルケア」領域・市場を開発対象の中心に据え、資金と人材を積極的に投入し、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指します。

コア技術に対応したターゲット領域・市場



今期のTOPICS

- ▶ **IT・エレクトロニクス 機能性材料**
二次電池用部材、導電性部材、熱伝導性材料、機能性ポリマー、高付加価値顔料・分散体などにおいて、オープンイノベーション・産学連携を強化し、新技術導入を着実に進め、基礎技術力アップを図ると同時に、応用開発においても多くのアイテムをお客様に採用いただきました。
- ▶ **ライフサイエンス・パーソナルケア**
生分解性微粒子の高性能化やコストダウン製法の構築を進めています。キノコ由来キトサンや天然物由来生分解性樹脂のサンプルワークによる性能評価を開始しました。
- ▶ **モビリティ**
ウレタン、アクリル、シリコンポリマー、軽量・高強度樹脂コンパウンドなどにおいて、環境配慮を強化した製品設計が完了したアイテムの量産体制を構築し、リサイクル素材を利用した高強度樹脂コンパウンドにおいてはサンプルワークを開始しました。
- ▶ **パッケージング**
バイオマスインキ、水性インキといった環境配慮型製品の採用が進み、グラビアインキのESG製品の占める割合は60%となりました。

今後の展望

- ▶ **IT・エレクトロニクス 機能性材料**
獲得アイテムの生産技術確立とともに、さらなる実績化に向けて研究開発を進めます。
- ▶ **ライフサイエンス・パーソナルケア**
パイロットスケールでの生産体制構築を進めるとともに、市場ニーズに合うアイテムを継続的に投入するべく研究開発を進めます。
- ▶ **モビリティ**
環境配慮強化製品やリサイクル素材を利用した製品などの実績化、増産、拡販を目指し、応用開発、新規生産設備導入を進めます。
- ▶ **パッケージング**
環境配慮型製品を中心に新たなインキ開発にスピードを上げて取り組みます。

ESG サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進

中期経営計画による取り組みの方向性

ESGへの取り組みは、大日精化グループを取り巻くサプライチェーン全体の重要な課題として認識し、原材料の調達から大日精化の製品を使用した製品が廃棄されるまでのライフサイクルにおいて、ESG貢献製品の開発・拡販、気候変動への取り組み、資源循環促進、生物多様性の保全、コーポレート・ガバナンスへの一層の取り組み、社会貢献の一層の促進を実施します。

ESGへの取り組みについてはP.37～P.60をご参照ください。

今期のTOPICS

- ▶ **環境課題への取り組み**
・地球温暖化防止、資源循環促進、水資源保護、フードロス削減などの観点から、二次電池用部材、導電性部材、熱伝導性材料の開発やバイオマス由来製品の開発などを積極的に推進しました。
・東海製造事業所で稼働していたガスコージェネレーションによる発電をやめ、再生可能エネルギー由来の電力への切替えを実施することで、より一層の脱炭素化を進めました。
・国内グループにおけるScope 3カテゴリ1～8の算定と開示を開始しました。
・プラスチック製品の原材料のバイオマス化への対応を加速化させると同時に、廃プラスチックの排出量抑制とリサイクル促進を進めました。
- ▶ **社会課題への取り組み**
・お客様との関わり：適切な化学物質管理、品質管理、責任ある原材料調達、サステナブルな物流業務の展開に取り組みました。
・従業員との関わり：ワークライフバランスの充実、女性、外国人、中途採用者の一層の活躍などの点から、人事制度の充実を図りました。
・地域社会との関わり：生産拠点の近隣に対する安全・安心を最優先に防災活動、近隣の生態系への一層の配慮、環境負荷の低減と自然環境の保全に努めました。
- ▶ **企業統治への取り組み**
・コンプライアンスの徹底のために、経営層からのメッセージの発信・従業員からのフィードバックを実施し、経営戦略を社員一人ひとりが「自分ごと」として捉えて行動できるよう社内環境の整備に努めました。

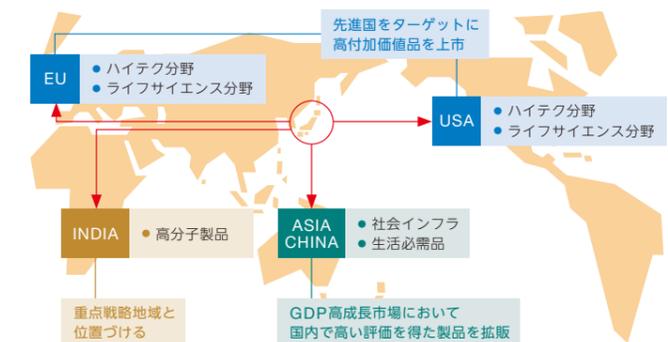
海外 事業基盤強化のための海外事業の拡大、海外売上高の向上

中期経営計画による取り組みの方向性

大日精化グループの収益、成長の源泉は、国内・海外双方に存在し、GDP高伸長国での事業展開をバランスよく事業育成していく必要があるとの認識のもとに「地産地消」の推進を続けます。また、成長市場をターゲットに、新たな製品の現地生産による市場参入を検討し、これらを目途とした海外拠点の拡充を図ります。

今期のTOPICS

- ▶ **「地産地消」の推進と海外拠点の拡充**
環境配慮型ウレタン樹脂製品をはじめ、コロナ禍で強まった環境配慮型製品の現地生産要請に応え拡販活動を推進するとともに、需要が見込める製品の現地生産を視野に活動を進めました。
- ▶ **新規ビジネスの創出**
エンジニアリングプラスチック事業における新規ビジネスの安定供給体制の確立、欧州などでの商業印刷分野におけるデジタル印刷需要増加に対応すべく、安定供給体制の構築などを進めました。



中期経営計画やその進捗状況は、会社説明会資料及び決算説明会資料に取りまとめ、大日精化ウェブサイトにて公開しています。

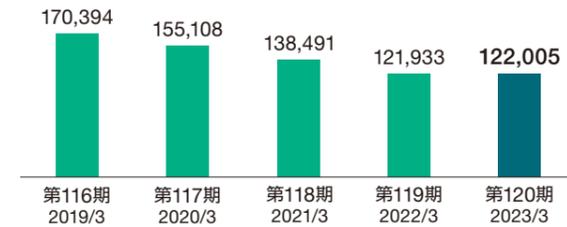
<https://www.daicolor.co.jp/ir/library/plan/index.html>



財務・非財務ハイライト

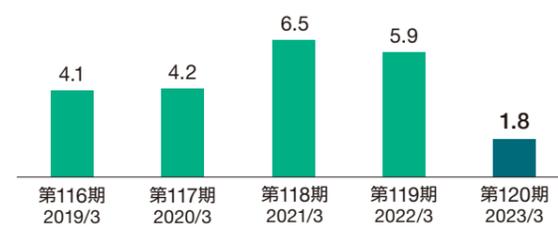
連結決算ハイライト

売上高(百万円)

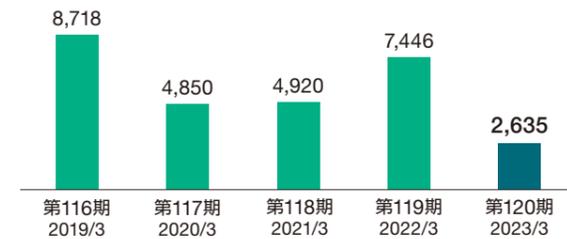


※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

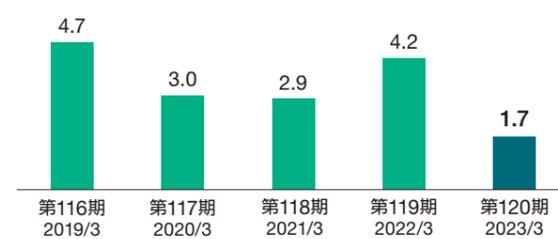
自己資本利益率(ROE)(%)



営業利益(百万円)



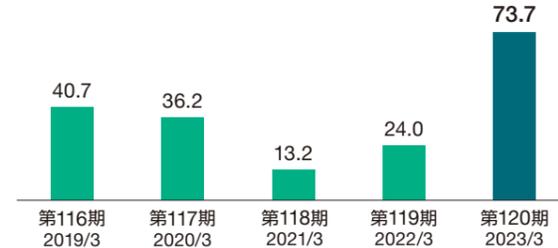
総資産経常利益率(ROA)(%)



経常利益(百万円)



配当性向(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



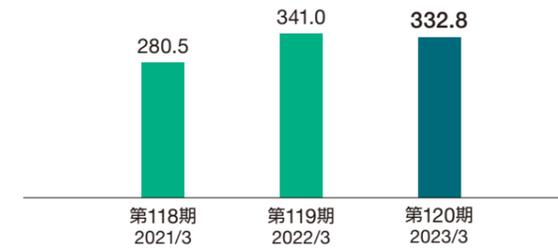
設備投資(百万円)



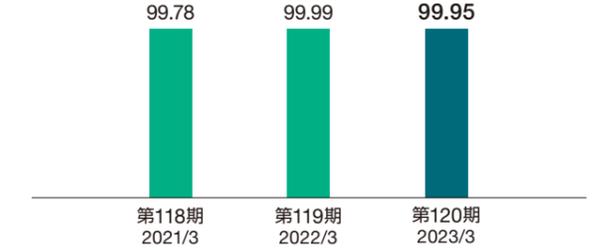
連結非財務ハイライト

環境

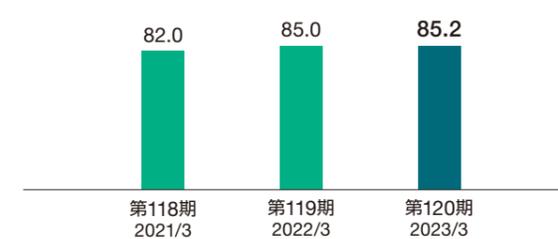
ESG貢献製品の売上高(億円)



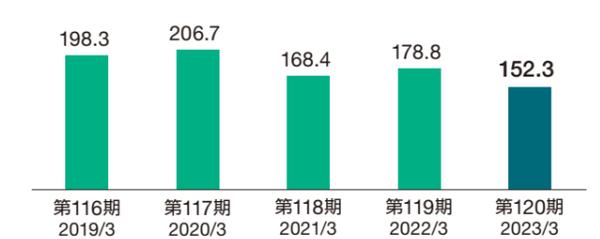
廃溶剤のリサイクル率(%)



廃プラスチックのリサイクル率(%)



PRTR(VOCを含む)排出量(大気・水・土壌)(t)



水使用量

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
地下水(千㎡)	2,021.4	2,127.1	2,065.0	2,264.7	2,057.9
上水道(千㎡)	147.2	140.2	137.3	136.4	135.3
工業用水(千㎡)	268.0	285.2	305.0	277.7	239.2

COD(水質汚濁負荷)

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
COD(t)	20.1	8.7	6.6	5.4	6.4

漏えいフロン量(CO₂換算値)

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
t-CO ₂	998	143	595	247	308
%	—	14.3	416.1	41.5	124.7

※代替フロン含む

窒素酸化物(NO_x)／硫黄酸化物(SO_x)排出量(大気汚染物質)

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
NO _x (t)	7.7	15.9	9.5	13.0	6.1
SO _x (t)	0.9	0.9	0.7	0.8	0.2

財務・非財務ハイライト

廃棄物管理に関する主な取り組みの目標と実績

取り組み	製造工程での収率の改善や不適合品の発生抑制、排水処理での汚泥生成の抑制
目標	リサイクル率対前年度比1ポイントアップ、最終処分量対前年度比1%削減
実績	リサイクル率対前年度比0.7ポイントアップ、最終処分量対前年度比11%減(89.0%)

環境マネジメントシステム(EMS)の取り組みについて

- 製造工程改善による収率アップにより廃棄物発生量を削減
- 不良品発生抑制による廃棄物発生量を削減
- 廃棄物分別収集によるリサイクル処理の推進

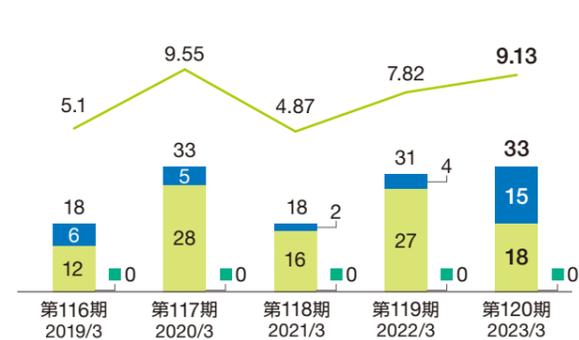
廃棄物合計(有害+非有害)

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
発生量(t)	10,590	10,001	8,417	10,169	8,626
工場排出量(t)	10,590	10,001	8,417	10,169	8,626
リサイクル処理量(t)	6,688	6,299	5,785	6,279	5,379
埋立量(t)	3,049	2,833	2,144	3,239	2,885
有効利用率(%)	63.2	63.0	68.7	61.7	62.4

社会

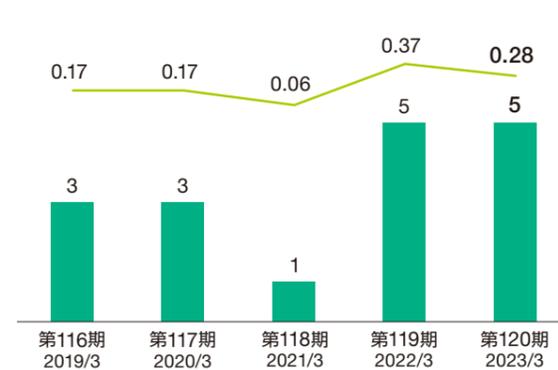
労働災害による死傷者数(国内グループ)

- 死亡災害死者数(人)
- 休業災害負傷者数(人)
- 不休業災害負傷者数(人)
- 総労働災害率<TRIR>(人/100万時間)



プロセス事故件数/プロセス事故率(国内グループ)

- 事故件数(件)
- 事故率(件/20万時間)



休業件数/強度率/休業災害度率

	第116期 2019/3	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3
休業件数(件)	6	5	2	4	15
強度率(%)	0.034	0.003	0.001	0.038	0.031
休業災害度率(人/100万時間)	1.70	1.45	0.61	1.01	4.15

人事データ

		116期 2019/3月期	117期 2020/3月期	118期 2021/3月期	119期 2022/3月期	120期 2023/3月期
総従業員数(名)*1	男性	1,219	1,225	1,230	1,180	1,178
	女性	220	238	253	263	273
	全体	1,439	1,463	1,483	1,443	1,451
平均年齢(歳)*1	男性	43.6	43.5	43.0	42.4	42.9
	女性	35.9	35.9	35.6	35.8	36.1
	全体	42.4	42.3	41.8	41.2	41.6
平均勤続年数(年)*1	男性	19.9	19.8	19.2	18.6	19.0
	女性	12.6	12.4	12.2	12.2	12.6
	全体	18.8	18.6	18.0	17.4	17.8
新卒採用者(名)*2	男性	44	54	63	42	40 ^{※3}
	女性	13	27	22	22	27 ^{※3}
	全体	57	81	85	64	67 ^{※3}
新卒採用者に占める女性社員の割合(%) ^{※2}		23	33	26	34	40 ^{※3}
女性社員の割合(%) ^{※2 ※4}		16	17	17	18	19
新卒採用者の3年後の定着率(%) ^{※2}	男性	98	96	93	91	84 ^{※3}
	女性	100	94	92	100	100 ^{※3}
	全体	99	95	93	94	88 ^{※3}
中途採用比率(%)	男性	48	36	34	34	39
	女性	44	41	21	12	10
	全体	47	38	31	28	30
退職者人数(定年退職者のぞく自己都合)(名) ^{※2 ※5}	男性	33	44	37	32	41
	女性	11	9	10	7	12
	全体	44	53	47	39	53
自己都合退職による離職率(%) ^{※2 ※5}	男性	2	2	2	2	2
	女性	3	3	3	2	3
	全体	2	2	2	2	2
育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(名) ^{※2 ※4 ※6}	男性	63	37	49	56	52
	女性	12	18	12	11	10
	全体	75	55	61	67	62
育児休暇を取得した従業員の総数(名) ^{※2 ※4 ※7}	男性	—	1	6	17	33
	女性	12	18	12	11	10
	全体	12	19	18	28	43
報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(名) ^{※2 ※4 ※8}	男性	—	—	6	16	30
	女性	13	14	17	14	9
	全体	13	14	23	30	39
育児休暇から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数(名) ^{※2 ※4 ※9}	男性	—	—	—	6	15
	女性	12	13	12	16	14
	全体	12	13	12	22	29
育児休暇後の従業員の復職率(%) ^{※2 ※4 ※10}	男性	—	—	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休暇後の従業員の定着率(%) ^{※2 ※4 ※11}	男性	—	—	—	100.0	93.8
	女性	100.0	100.0	85.7	94.1	100.0
	全体	100.0	100.0	85.7	95.7	96.7
育児短時間勤務制度利用者(名) ^{※2 ※4 ※12}	男性	8	8	10	15	21
	女性	36	34	49	47	40
	全体	44	42	59	62	61
女性・外国人・中途採用者の管理職比率(%) ^{※2}		12.5	12.0	11.0	12.1	12.0
平均年間給与(円) ^{※1}		7,768,405	7,533,598	7,123,158	7,073,496	7,363,199
労働者の男女の賃金の差異(%) ^{※1 ※13}	全労働者	67.6	66.6	68.1	69.0	69.8
	うち正社員	71.3	68.7	69.9	70.5	70.9
	うちパート・有期社員	59.1	60.1	60.8	60.1	63.7
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合(組合加入率)(%) ^{※14}		99.0	99.6	98.5	99.4	99.6
地域最低賃金に対する標準新人給与の比較(最低賃金との比較)(%) ^{※2 ※15}	東京都			151.7		
	大阪府			159.0		
	愛知県			165.0		
	滋賀県			175.5		
	茨城県			178.6		
	静岡県			172.3		
	埼玉県			164.8		
	千葉県			165.3		
	熊本県			— ^{※16}		
	福岡県			164.4		

※1 単体 ※2 国内グループ ※3 2023年4月1日時点 ※4 全雇用形態 ※5 正社員のみ ※6 男性は子の誕生日が当該年度内にある従業員数、女性は産休終りが当該年度内にある従業員数 ※7 男性は1回目の取得のみ算入、女性は産休終了後育休取得開始日が当該年度内にある従業員数 ※8 育休終了翌日が当該年度内にある従業員数 ※9 前年度「報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数」から12カ月後に在籍している従業員数 ※10 復職率=育休完了日が当該年度内にあり、その翌日から復職している従業員の総数 ※11 定着率=育児休暇から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数÷報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数、育休完了日は前年度内に該当し、12カ月後に在籍している従業員の総数 ※12 当該年度内に育児利用目的の短時間勤務者及び育児フレックス制度を利用した期間がある者 ※13 男性の平均賃金月額に対する女性の平均賃金月額の割合を算出。基本給をはじめとする固定的な賃金、時間外や休日労働に対する割増賃金、賞与を算入し、退職手当、通勤手当を除く ※14 労働組合への加入権がある社員のうち加入している社員の割合 ※15 大学卒。最低賃金は2023年3月時点の東京都の最低賃金(1,072円/時)より、1カ月20日、8時間労働として算出。法定最低賃金を順守し、同一資格、同一職務レベルにおいてジェンダー間で統一された報酬体系を適用。ライフプラン手当25,000円を含む ※16 新卒採用実績なしのため初任給未設定

製品を支える技術

3つのコア技術

大日精化の技術は、高品質、高機能の顔料を合成する技術から始まり、顔料の発色や機能性を向上させるためにさまざまな素材に安定分散させる技術が発展し、さらに、そのベースとなる合成樹脂そのものを合成する技術の獲得へと進化してきました。これらの3つの技術を総合力として相互に連携させることにより、お客様のニーズにきめ細かく対応した大日精化グループならではの色材や機能性素材を作り出せることが、技術面における大日精化グループの強みとなっています。

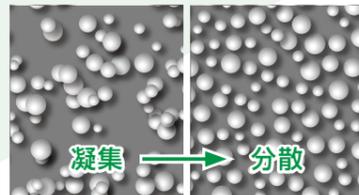
有機無機合成・顔料処理技術

顔料合成は、化学物質、化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。着色という観点の分散性や発色性の改良だけでなく、顔料表面を化学処理して、液晶パネルのカラーフィルタ用顔料など、特殊機能を付与する技術を持っています。



分散加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に均一かつ安定的に分散させるには、多くのノウハウが必要です。大日精化グループは、あらゆる素材に対応する幅広い分散加工技術を持っています。この分散加工技術を着色だけでなく導電、難燃、強度などの機能付加に応用し、機能性付与材料を提供しています。



樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アクリル樹脂、天然物由来高分子など、原料を知り尽くし、目標性能に合わせた樹脂設計・樹脂合成技術を持っています。この技術を活かし、最終製品まで一貫生産できることこそが、顧客ニーズにマッチした高付加価値製品を提供できる強みです。



Voice 技術主導による競争優位性の確保に向けて



代表取締役専務・技術機構総括

小城 義尚

それに加えて各事業部の「技術統括部」から構成されます。新事業・新製品開発のスピードアップと効率化を図るため全社技術を集約し、重点テーマの選定とリソース（人財・物資・資金・情報）の集中を図り、開発を進めていきます。

大日精化グループは、企業の持続的な成長には新しい価値を創出し、社会貢献を行うことが必要という原点に立ち返り、変化する経済環境にも迅速に対応できる事業基盤を強化し、お客様へ課題解決を提案する化学メーカーとなるべく積極的に活動を進めています。2021年8月に公表した中期経営計画の施策を策定するにあたり、社会的ニーズ（ESG）への貢献を最優先に、従来の注力4分野（環境、エネルギー、パーソナルケア、IT・エレクトロニクス）を改めて、①IT・エレクトロニクス 機能性材料、②ライフサイエンス・パーソナルケアの2つを新規発展分野、③モビリティ、④パッケージングの2つを継続発展分野として開発対象の中心に据え、製品開発に注力しています。

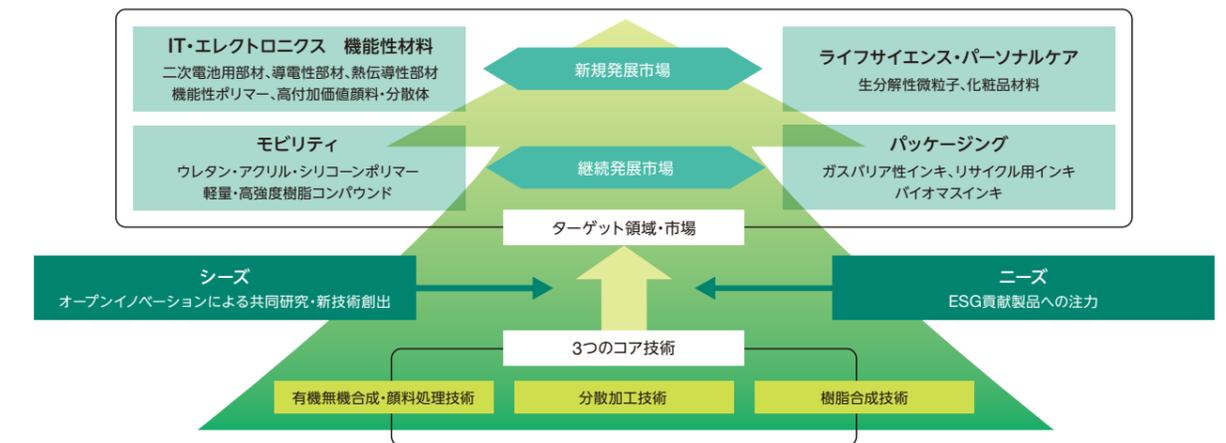
大日精化グループの研究開発組織はコーポレート研究部門である「合成研究第1本部」「合成研究第2本部」「分散研究第1本部」「分散研究第2本部」及びスタッフ部門である「技術管理本部」、

研究開発

4つの発展市場をターゲットに 3つのコア技術を深化・サステナブル社会への貢献を目指します

大日精化グループが保有する3つのコア技術を、「シーズ」と「ニーズ」の視点から分析し、発展性や成長性が期待される4つのターゲット領域・市場に向けて資金と人財を積極的に投入することで、技術主導による競争優位の確保を目指します。

3つのコア技術の深化により実現を目指すターゲット領域・市場



新事業創出とオープンイノベーション

IT・エレクトロニクス 機能性材料分野やモビリティ分野が抱える課題を解決する新規事業創出を目的として、電池用材料やバイオマス樹脂などの研究開発に注力しています。また、外部研究機関との連携による「リビングラジカル重合による機能性材料の開発」、国内外の大学と共同研究による「濃厚ポリマーブラシ（CPB）の工業的製造方法の確立」を推進するなど、オープンイノベーション手法を活用し、摺動部材や機械部品に向けた新規トライポロジー材料の研究開発を行っています。



オープンイノベーション拠点におけるディスカッション

各種展示会への出席

コロナ禍の影響により一時縮小していた展示会への出席を再開し、大日精化グループの新製品や開発品を多くのお客様にご覧いただく機会を設けています。また、展示会を通じたコミュニケーションにより、大日精化グループの製品の評価や新たなニーズの把握に努めています。

2023年3月期は、新機能性材料展、東京国際包装展などに大日精化グループのブースを展開し、営業のみならず研究開発に従事する技術者も自ら参加し、お客様の生の声を伺いました。



東京国際包装展 TOKYO PACK 2022

新規開発テーマ創出活動

大日精化グループでは、3つのコア技術の深化と並行し、新たな技術分野の探索を積極的に進め、深化と探索による両利きの技術経営に取り組んでいます。

新規開発テーマ創出活動では、自薦による応募からさまざまな年代で構成されたチームにより、「成長市場」「社外技術」「大日精化グループのコア技術」の融合の視点から、テーマ立案を行いました。各テーマは、活動チームが実験検証までを進め、社内発表による評価を経て新規の開発テーマの採択へとつなげています。今後も活動を継続し、市場ニーズの高い「気候変動（脱炭素）」、「サーキュラーエコノミー（循環型社会への対応）」に貢献する技術検討・開発等を推進していきます。

コーポレートサイトの採用情報ページには、研究・開発社員のプロジェクトストーリーを掲載しています。



製品を通じた環境への貢献<ESG貢献製品>

大日精化では「ESG貢献製品」として、水性製品や生分解性微粒子、バイオマス由来製品、脱炭素社会に貢献するCO₂を原料にした樹脂など、環境に調和する製品を開発しています。また、エネルギー使用量や廃棄物を削減する製品を開発することでお客様の効率改善にも貢献するとともに、紛争鉱物の不使用などを通して、大日精化グループのみならずサプライチェーン全体でESGに貢献しています。

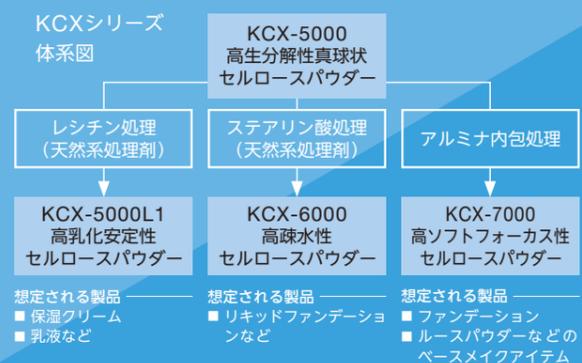
化粧品用生分解性微粒子 (RUBLALEAF® KCX)

● 開発の背景

2019年に欧州化学品庁 (ECHA) が、EU圏におけるマイクロプラスチックビーズ規制原案を公表したことにより合成樹脂ビーズの代替品が求められています。工業用樹脂ビーズ (ラプコロール) で実績のあった顔料事業部において生分解性を有する天然素材系ビーズ (RUBLALEAF® KCX) の開発に着手しました。

● 製品の特徴

大日精化の技術により、形状の加工が難しいセルロースパウダー (ビーズ) の真球度・表面平滑性の向上を達成。滑らかでしっとりとした触感を実現しました。表面処理品や異素材内包品等、用途に応じた各種グレードを取り揃えています。



● 開発技術者の声



左から、顔料事業部 安部、高鴨、江口

安部 開発する上で難しかったことは、天然素材を主体とする化粧品用生分解性ビーズと、物性を求め多様な材料を用いてきた石油系樹脂ビーズとでは、設計指向が大きく異なる点で、天然素材への転換期ゆえに、ユーザーの要求に都度対応することも難しかったです。

江口 天然素材かつ化粧品用のビーズにおいて、素材や製造方法に限りがあることが難しいです。他社製品との差別化に向け、ユーザーの求める機能に答えられるよう開発していきたいです。

水性フレキシインキ

● 開発の背景

大日精化は、2004年に水性フレキシインキを上市しました。生産性・印刷再現性を重視する国内では、当時からグラビアインキが市場を席巻しており、技術的にも発展途上だった水性フレキシインキはこれから期待される分野でした。近年の環境意識の高まりから、ここ10年で水性フレキシインキの技術が飛躍的に向上し、今ではグラビアインキに見劣りしないレベルにまで到達しました。環境面においても難易度の高かったVOC含有量2~3%以下を達成するなど、グラビアインキから水性フレキシインキへの切り替えは着実に進んでいます。

● 製品の特徴

フレキシインキは、平滑性のあまり良くない、紙類やシール・ラベルなどのフィルムとの相性が良く、印刷再現性に優れています。



飲料ラベルでの印刷の比較 (実際のラベルをおよそ7倍に拡大)

● 開発技術者の声



左から、グラビアインキ事業部 田中、白杉、吉田

吉田 お客様からは、表現できる色の領域が広く、理想の色を再現する技術に優れているとの評価をいただいています。ほかにはない印刷適正の良いインキをこれからも開発していきたいです。

白杉 溶剤から水性、グラビア印刷からフレキシ印刷へと転換期を迎え、一つクリアしてもほかの課題が見えてくるという状況ですが、常識にとらわれずアイデアが浮かんだら、まず実行することを大切にしています。

田中 水性フレキシインキは成熟市場ではないので、日々上がっていくレベルについていくことに必死ですが、採用されたときの喜びはひとしおです。

想定される製品

- 食品パッケージ (製菓紙パッケージなど)
- 飲料ラベル
- サニタリー製品 (おむつなど)

耐久性水系ポリウレタン

● 開発の背景

揮発性有機化合物 (VOC) 排出による環境などへの影響が問題視され、欧州や中国を中心に溶剤に対する規制強化が進み、水系や無溶剤へのシフトが加速しています。しかしながら、車両用合成皮革として使用されているポリウレタン (PU) では、性能面やコスト面で優れている溶剤系が主として使用されており、水系PUは市場要望を満たせていません。業界の進めぬ水系化への突破口を見出すべく、開発に着手しました。

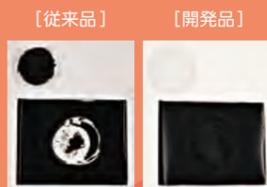
● 製品の特徴

① 無黄変グレード

従来の特長である優れた耐光性はそのままだけに、溶剤系PUと比較し課題とされていた耐熱変色性・耐NO_xガス変色性、耐薬品性を強化しました。

② 難黄変グレード

大日精化の溶剤系PUと遜色ない優れた耐薬品性を水系PUにて達成し、課題であった耐光性を極限まで高めたものとなっています。



耐薬品性試験: 薬品を塗布24時間加熱後、ふき取ったもの

水系PUでは困難であった高い機能性を再現

	風合い (ソフト感)	耐久性	環境対応
溶剤系PU	○	○	×
従来水系PU	×	×	○
開発水系PU	○	○	○

● 開発技術者の声



左から、ファインポリマー事業部 鈴木、星山、関澤、松岡

松岡 性質上、水になじまないウレタン樹脂を水分散、安定させながら、性能を発現させることに苦労しました。材料の選定や、比率、処方を実行錯誤し、納得できる性能まで持ってくることができました。

鈴木 これからも「性能・生産性・コスト」のバランスの取れた市場性のある製品を設計していきたいです。今後、より一層重視されるであろうサプライチェーン排出量の低減に貢献できるような製品づくりも意識していきます。

想定される製品

- 自動車インテリア
- 家具・ファブリック

高耐熱性ポリウレタン接着剤

● 開発の背景

スマートフォンやテレビ、次世代高速通信5G・6G、車の自動運転化など、電子機器の高機能化・小型化が目まぐるしく進化を遂げており、電子機器に使用される材料も、より高い性能が求められるようになってきています。大日精化では、電子機器の基盤用接着剤で一般的に使用されるエポキシ樹脂で解決できなかった課題に対して、ウレタン樹脂の特性である「柔軟性」でアプローチし、情報社会の利便性向上に貢献することを目指しています。

● 製品の特徴

従来のウレタン樹脂とは異なる反応によって官能基^{*1}を導入し、ウレタン樹脂の弱みであった耐熱性の低さを克服しました。大日精化で保有しているウレタン樹脂設計のノウハウを活用して高耐熱接着剤に最適な構造を選定、製品化しました。

- 接着力が強い
- ウレタン樹脂の強みの柔軟性を維持しつつ、欠点であった耐熱性を高いレベルでクリア
- 折り曲げることが可能なため、小型化が進む電子機器内部の狭いところにもフィットできる
- 柔らかい上に、電子部材に要求される高い耐久性も兼ね備える



● 開発技術者の声



左から、ファインポリマー事業部 飯野、三輪、矢口、高橋

飯野 モデルチェンジなどで開発スピードの速い分野のためついていくのに必死ですが、小回り良く対応できるように、少人数のチームで対応しています。世の中になく新しいものを開発し、利便性の高い社会の実現に貢献していきたいと思っています。

三輪 ウレタンで着手したことなかった「エレクトロニクス分野」に挑戦し、試験方法もアプローチも手探りのなか、自分たちで一つひとつ確立してきました。ウレタンでエポキシ樹脂の耐熱性と同等のものを実現できたことは、私たちにとって大きな一歩だと思っています。

想定される製品

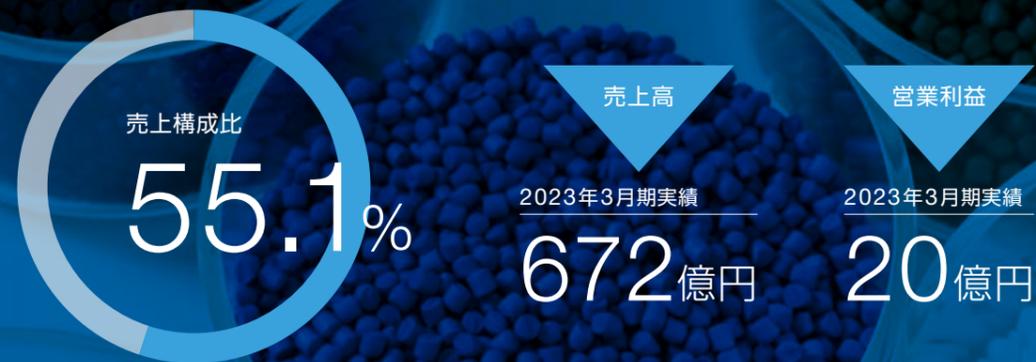
- スマートフォンをはじめとする電子機器
- スマートウォッチ、VRグラス、スマートグラス、高速大容量通信
- 次世代自動車 (空飛ぶ車、自動運転)

*1 有機化合物特有の性質や反応を特長づける原子団や結合様式のことを官能基といいます。エポキシと硬化反応するカルボキシル基をエポキシ樹脂と併用することで、耐熱性などエポキシ本来の特性を維持しつつ柔軟化が実現します。

セグメント紹介・戦略・業績

Color & Functional Products

— 顔料及び顔料の2次加工製品 —



事業説明

当セグメントでは、顔料及び顔料の2次加工品を中心に、顔料・繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、樹脂コンパウンド*1、顔料分散体、機能性材料の製造・販売を行っています。

顔料

塗料、印刷インキをはじめ情報表示・記録用など、幅広い用途で用いられる無機・有機顔料*2 及び加工顔料*3

▶ 主な製品



顔料・加工顔料

化成品

合成繊維用原液着色剤、顔料捺染剤*4、製紙用着色剤、建材用着色剤など幅広い産業用途に対応した着色剤



繊維用着色剤・捺染剤

合成樹脂・着色剤

塩化ビニル樹脂、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチックなど多様な樹脂に用いられる着色剤・機能性付与材料



プラスチック用着色剤・機能材
—マスターバッチ



プラスチック用着色剤・機能材
—コンパウンド

*1 樹脂コンパウンド：プラスチックに顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ成形材料です。

*2 無機・有機顔料：色の素である顔料には、金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。

セグメント戦略

2023年3月期の振り返り

情報・電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、オフィス事務機器用途は回復が続きましたが、ディスプレイ用途は、液晶パネルの在庫調整及び巣ごもり需要の減少により低調となりました。家電OA機器及び車両業界向けのコンパウンド・着色剤の売上高は、国内は半導体不足等による自動車生産低迷により低調となりましたが、海外は、東南アジア・インドが好調に推移しました。

リスクと機会

- リスク
 - ・ 海洋汚染防止や循環型社会への移行に伴うプラスチックの需要減少
 - ・ 原材料価格高騰、エネルギー及び輸送コストの上昇
- 機会
 - ・ バイオマスプラスチック、生分解性プラスチックや、リサイクル関連事業で生じる新たな需要の創出
 - ・ アジア圏などGDP高伸長国における需要拡大
 - ・ 電気自動車の普及
 - ・ 半導体市場の伸長

事業概要

顔料製品においては、カラーフィルタ用、IJインキ用、カラートナー用顔料など高品位製品の開発と同時に、技術部門の連携により要素技術を複合化し、顔料分散体やマスターバッチの開発に取り組んでいます。また、天然物由来の化粧品材料、電子部品の熱制御素材として高熱伝導性・放熱機能を付与した無機複合材料など、社会課題の解決に向けた環境配慮型製品の開発・改良に引き続き注力します。

顔料の2次加工品においては、多様化するニーズに対応して、ペレット状、液状及び粉状など用途に合わせて加工顔料の製品設計に積極的に取り組むと同時に、色彩のみならず機能性に着目した製品開発を進め、繊維用途や情報・電子用途などを含め、幅広い業界への拡販に取り組んでいます。また、高機能化するプラスチック材料や材料の複合化などに対応するため、テラーメイド製品や新たな加工技術の開発に取り組み、環境貢献やナノ材料、フッ素樹脂に代表されるスーパーエンジニアリングプラスチックなど新しい需要に対応した製品の開発を進めます。

取り組み

当セグメントでは、顔料合成技術を基に粒子形状や表面性質を高度に制御することで各種用途への高付加価値製品を提供するとともに、分散加工技術を活かした合成樹脂用着色剤、各種コンパウンド加工技術を国内外のさまざまな産業分野に展開しています。また、大日精化グループの技術を多角的に展開し、機能性材料の開発・

製品化にも取り組んでいます。こうした技術を背景に、お客様のニーズをきめ細かく的確に捉えて速やかに生産や販売へと展開する体制を整え、さまざまな産業分野に付加価値の高い製品を提案・提供できるのが大日精化グループの強みです。

業績

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期予想
売上高* (億円)	915	702	672	705 (+4.9%)
営業利益 (億円)	15	49	20	29 (+44.6%)

* 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

*3 加工顔料：顔料は水や油に溶けない、または溶けにくいため、分散加工するには顔料の特徴を活かした分散技術が必要です。加工顔料は、この分散技術から生まれた製品です。

*4 原液着色剤と捺染剤：原液着色剤は、紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は、布にプリントする際に使用する材料です。

Polymer & Coating Materials

— 合成樹脂及び特殊コーティング剤 —



事業説明

当セグメントでは、合成樹脂及び特殊コーティング剤を中心に、ウレタン樹脂、天然物由来高分子、紫外線・電子線硬化型コーティング剤*1の製造・販売を行っています。

ファインポリマー

合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂

ケミカルバイオ

カニ殻やきのこ等を原料とするキトサン*2をはじめ、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出した天然物由来高分子製品

コート材

情報・電子関連分野、自動車分野、内装建材分野などで用いられる紫外線・電子線硬化型コーティング剤及び意匠・機能性コーティング剤

▶ 主な製品



ウレタン樹脂



天然物由来高分子



コーティング剤

*1 紫外線・電子線硬化型コーティング剤: 紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤です。

セグメント戦略

2023年3月期の振り返り

ウレタン樹脂の売上高は、主要販売先の在庫調整などによる車両業界向け、衣料品・服飾品業界向けなど全般的に低調に推移しました。情報・電子業界の液晶ディスプレイ向けのコーティング剤は、巣ごもり需要の減少等により低調に推移しました。

リスクと機会

- **リスク**
 - ・ 環境規制の強化や社会要請の高まり（脱プラスチック、リサイクル、無溶剤化・水性化、CO₂排出規制）
 - ・ 原材料価格高騰、エネルギー及び輸送コストの上昇
- **機会**
 - ・ 世界的な環境意識の高まりを受け、合成樹脂原料のバイオマス化や水性化・無溶剤化などESG貢献製品の需要拡大
 - ・ アジア圏などGDP高伸長国における需要拡大
 - ・ 電子機器の小型化、高機能化に伴う耐熱性樹脂の市場拡大
 - ・ モノマテリアル化の進行によるコーティング剤の需要拡大

事業概要

樹脂合成製品においては、ウレタン合成技術を軸に一連の展開を図り、合成皮革、透湿防水素材向けウレタン、車両内装用表面処理剤・着色剤、ウレタン接着剤、熱可塑性ポリウレタンエラストマー(TPU)、ウレタン・シリコン共重合樹脂、耐熱ポリウレタン接着剤などを提供しています。近年は、環境指向の高まりを背景としてESG貢献製品である無溶剤・水系ウレタン樹脂の開発に注力しています。また、新たな環境対応素材としてCO₂を原材料に使用したウレタン樹脂(HPU)の開発と市場への投入を進めています。

コーティング剤製品においては、配合技術を基に製造プロセスの省エネルギー化に寄与する紫外線・電子線硬化型コーティング剤をフラットパネルディスプレイやタッチパネルなどのIT・エレクトロニクス機能性材料分野、及び床材・建具などの内装建材分野に向けて開発・改良に取り組んでいます。

取り組み

主力のウレタン樹脂は、樹脂合成技術を軸に、開発・製品化に取り組んでいます。特に、地球環境への意識の高まりを背景に水性、バイオマスを中心としたESG貢献製品の展開、小型化と高機能化が進む電子機器に使用されるフレキシブル基板用高耐熱ポリウレタン接着剤の拡販に注力していきます。これらの製品を世界3拠点(日本、北米、中国)を核に、拡大する海外市場において事業を伸長させ、

成長につなげます。

コーティング剤は、蓄積された配合技術と分散加工技術を基に、国内外のさまざまな産業分野に提供しています。技術を活かしたオリジナル製品、カスタマイズ製品の開発も得意としており、技術とノウハウ、国内外の拠点展開により、お客様のニーズに合わせた独自性の高い製品を提案・提供していきます。

業績

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期予想
売上高*(億円)	197	236	236	250(+5.7%)
営業利益(億円)	26	33	19	27(+36.6%)

*2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

*2 キトサン: カニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然物由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類をアルカリ処理して得られる物質です。大日精化では、きのこから単離したアレルゲンフリーのキトサン製造も行っていきます。

Graphic & Printing Materials

— パッケージ用及び広告出版用インキ —



事業説明

当セグメントでは、パッケージ用及び広告出版用インキを中心に、各種用途に対応した幅広い種類のグラビアインキ、オフセットインキの開発、製造及び販売を行っています。

グラビアインキ

さまざまな部材への印刷が可能なグラビア印刷用インキ、コーティング剤、フレクソ印刷用インキ

オフセットインキ

新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキや特殊インキ

▶ 主な製品



グラビアインキ・フレクソインキ



オフセットインキ

セグメント戦略

2023年3月期の振り返り

包装業界向けのグラビアインキは、国内は飲料ラベル用途等が堅調に推移しました。海外は、インドネシア子会社でコロナ鎮静化により大幅に増収となりました。オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

リスクと機会

- **リスク**
 - ・ 循環型社会への対応としての脱プラスチック、パッケージの簡素化やフードロス問題に対応したパッケージ、容器の物量減
 - ・ 原材料価格高騰、輸送コストの上昇
- **機会**
 - ・ バイオマスインキ、水性フレクソインキなどの環境配慮型製品の需要拡大
 - ・ 新興国の人口増加に伴うパッケージ需要の増加

事業概要

グラビアインキ製品においては、パッケージ分野のほか、建材用や産業資材用途にインキ、コーティング剤などを提供しています。環境負荷低減に寄与する製品として、VOC排出量削減につながる水性フレクソインキ、水性グラビアインキ、石化材料を植物由来材料に代替したバイオマスインキ、トルエンやMEKを使用しないインキ、循環型社会に貢献するためのアルカリ脱離インキなどを上市しているほか、CO₂を原料とするウレタン樹脂 (HPU) を利用した製品開発なども進めており、今後も低炭素化社会の実現に向けた取り組みに注力していきます。

オフセットインキ製品では、商業オフセットインキを主体に提供していますが、市場でニーズの高まっている抗菌・抗ウイルス機能を有するニスや意匠性に優れたメタリックインキなど、紙に対する印刷の特殊用途において、特徴のある製品ラインアップの拡充、開発に取り組んでいます。

取り組み

分散加工技術を基に優れた印刷適性を持つ特殊グラビアインキ・コーティング剤の開発・製品化に取り組んでいます。幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を基に、食品包装材、建材、産業資材など多様な用途で、

インキ、コーティング剤、接着剤などの一体提案が可能です。国内は成熟市場となってきたことから、塗加工技術を活かした、成長が見込める情報・電子、産業資材分野へ注力していきます。

業績

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期予想
売上高* (億円)	269	280	310	325 (+4.6%)
営業利益 (億円)	6	△8	△13	△4 (-)

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

CSR・ESGの考え方

近年、世の中のサステナビリティへの関心は日々高まっています。我々化学メーカーにとっては、気候変動対策や生物多様性の保全などさまざまな社会的課題の解決に取り組むとともに、課題からビジネスチャンスを見出し、新たな価値の創出に努めることが持続可能な成長の軸になると考えています。こうした考えのもと、大日精化グループでは、世の中の変化を捉え、能動的に課題解決できる人材育成と社内環境の整備を通してエンゲージメントを向上させることを重要な経営課題と捉えています。

CSR・ESG基本方針 (2022年7月13日制定) このCSR・ESG基本方針は、大日精化及び大日精化グループに適用します。

大日精化グループは、「人に興味をもち」「新しいことに興味をもち」「未来に興味をもち」という企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に貢献することが新たな価値創造につながるとの認識に立ち、地球環境の保全や社会課題の解決に取り組むことにより、社会とともに持続的な成長を目指します。

事業活動の展開にあたっては、国の内外を問わず、人権の尊重、法令や社会規範の順守はもちろんのこと、高い倫理観と良識を持ち、ステークホルダーとの信頼関係の維持、強化に努めるとともに、適切なガバナンス体制を構築し、従業員一人ひとりの成長、活躍を促進することで企業価値の向上を図ります。

サステナビリティ活動を推進する指針として、以下の方針を定めています。

- 環境方針 ■ 品質方針 [目次] P.47 ■ 購買方針 ■ 情報セキュリティ基本方針 ■ 安全衛生基本方針 ■ 人権方針
- マルチステークホルダー方針 ■ 人材育成方針 [目次] P.48 ■ 社内環境整備方針 [目次] P.48

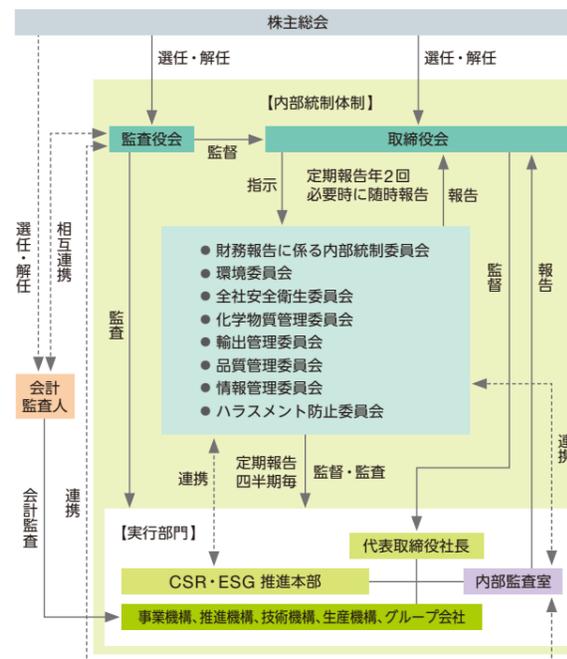
大日精化グループの各方針についてはこちらのウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html>



推進体制

大日精化グループでは、事業活動の健全性と効率性の確保に加え、化学メーカーとして大日精化グループ製品のライフサイクル全体において取り組むべき社会的課題の解決と価値の創出に向けた内部統制システムを整えています。CSR・ESGに関する取り組みでは、社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部にて対策を立案し、展開活動を各実行機構に割り当てて対応しています。各実行機構の活動状況は、取締役及び役付き執行役員を委員長とする8つの委員会にて監督・監査し、定期的に委員会相互の連絡会を開催しています。活動結果は各委員会から内部監査室及び取締役会に報告され、各活動がサステナビリティの視点から適切であること、経営資源が有効に投入されていること、事業戦略との整合性が維持されていることなど、さまざまな視点から評価・監督を行っています。

また、気候変動をはじめとするESG課題に対する業績を人事考課制度に組み入れ、評価に反映させる仕組みを運用しています。2023年3月期は、ESG課題の考課ウェイトを10% (管理職の場合) に設定しました。

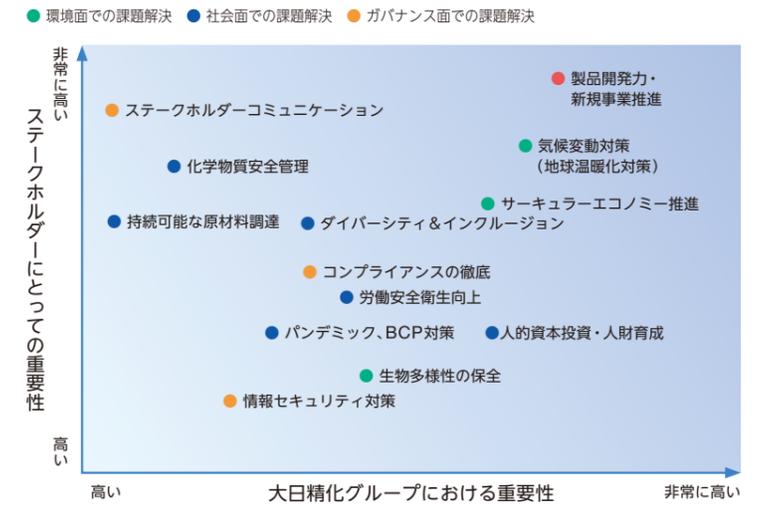


CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

- STEP 1 課題抽出** 前年度の活動レビューと社会・環境、SDGsに関連する政策、市場動向などから課題を抽出。
- STEP 2 優先度評価** 課題のリスクと機会を分析し、各課題への影響度が高いステークホルダーの視点と、大日精化グループの事業からの視点の両面から優先度を評価。
- STEP 3 妥当性確認** 社長の指示のもと、社内会議にて優先的に取り組むべきマテリアリティの妥当性を確認。
- STEP 4 施策立案** 課題別に目標とそれを達成するための施策を立案。

マテリアリティ・マトリックス



主なマテリアリティの説明と関連するSDGs

	マテリアリティ	選定理由、活動方針	関連するSDGs
E 環境性	製品開発力・新規事業推進 (環境配慮型製品)	サステナブル社会実現のためには、事業を通じて社会に貢献し、社会・環境と大日精化がともに持続可能な成長を遂げることが必要との認識で全社を挙げて取り組みます。	2, 3, 7, 11, 12, 13, 14
	気候変動対策 (地球温暖化対策)	気候変動が地球環境に与える影響は重要な社会的課題と認識し、積極的に取り組んでいます。 [目次] P.43「TCFD提言への取り組み」参照	2, 3, 7, 11, 12, 13, 14
	サーキュラーエコノミー推進	事業活動で使用している化石資源由来の原料・燃料の資源枯渇防止と廃棄段階での環境への負荷を軽減するために資源循環型経済(サーキュラーエコノミー)に取り組みます。	2, 3, 7, 11, 12, 13, 14
	生物多様性の保全	気候変動対策、サーキュラーエコノミー推進の取り組みとあわせ、事業活動を通じて製品のライフサイクル全体にわたり生態系に及ぼす影響を最小限に抑えることに取り組むとともに、生態系の保護、回復に努めます。	2, 3, 7, 11, 12, 13, 14
S 社会性	労働安全衛生向上	大日精化グループが取り扱っている原料による、環境や人の健康へのリスク及び操業における火災などのリスクに対し、ライフサイクルにわたるリスクを最小限に抑えるよう取り組みます。	3, 4, 5, 8, 10, 11, 12
	化学物質安全管理	同上	3, 4, 5, 8, 10, 11, 12
	ダイバーシティ&インクルージョン	人材の多様性や異なる価値観をお互いに尊重し、大日精化グループに関わる全ての人が活躍できる職場を形成することで、持続可能な成長を目指します。	5, 8, 10, 11, 12
G 企業統治	人的資本投資・人材育成	経営戦略の実現に必要なスキルと人的資本の現状を把握の上、人的資本投資と人材育成を推進します。また、経営戦略と個人目標の連携を深め、社員が能動的に業務に取り組み、適正な評価を受けることで、エンゲージメントを向上させる好循環を生み出す社内環境の整備に努めます。	5, 8, 10, 11, 12
	コンプライアンスの徹底	ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、法令順守に留まらず、社会貢献に向けて能動的に行動します。	16
	情報セキュリティ対策	ステークホルダーの皆様からの信頼と事業活動の安定性の確保のために、近年増加しているサイバー攻撃などに対する防御・回復力の強化に取り組みます。	16



CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)

CSR・ESG活動評価と次期目標

社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部と各実行部門にてリスクと機会を分析し、主要課題を設定しています。その取り組み状況を四半期ごとに取締役会に報告し、その

結果から次の課題を設定しています。2023年3月期は、生物多様性の保全を主要課題に追加しました。環境に負荷を与える化学物質の排出低減に向けた自らの管理活動と

大日精化グループの製品使用段階で生じる環境負荷低減に貢献できる製品開発の両輪で、TNFDの枠組みに沿ってリスクと機会の両視点から推進していきます。

優:★★★★ 良:★★★ 可:★★☆ 不可:☆☆☆

マテリアリティ	主要課題	2023年3月期活動計画・目標	対応するSDGs	2023年3月期活動実績	評価	中期または2024年3月期活動計画・目標
気候変動対策 (地球温暖化対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ● 脱炭素社会に貢献する製品の拡販 ● 操業に伴い排出する温室効果ガスの削減 ● 自然災害に対するリスク対策	● ESG貢献製品・省エネに寄与する製品の開発推進 ● 目標:エネルギー原単位 対前年度比1%削減 ● 省エネ設備の計画的な導入 ● 再生可能エネルギー導入 ● 生産工程の省エネ化検討	7 7. 再生可能エネルギー 11 11. 持続可能な消費と生産 12 12. 持続可能な生産と消費 13 13. 気候変動対策	● ESG貢献製品の登録件数の増加 2021年3月期売上高19%増 ● 国内グループのCO ₂ 排出量(Scope1+Scope2) 2014年3月期比77%削減 ● エネルギー原単位:4%増(国内グループ) ● 省エネ設備導入は投資環境が整わず一部延期 ● 太陽光パネルの設置 ● 生産工程の効率改善 ● 社内カーボンプライシング運用中 ● ガス自家発電電力を再生可能エネルギーによる電力に転換 ● 漏えいフロン量の削減に向けて、環境負荷の低い冷媒を使用した空調機器への更新を実施	★★☆	● ESG貢献製品の開発・販売の促進(気候変動関連の製品以外も含む) ● 目標:2024年3月期に2021年3月期比 売上高20%増 ● 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達し、GHG排出量を削減する。 ● 目標:国内グループのGHG排出量(Scope1+Scope2) 2024年3月期に2014年3月期比70%削減 ● 省エネ法に基づく継続的なエネルギーの効率的利用の推進 ● 目標:エネルギー原単位 対前年度1%削減 ● 社内カーボンプライシングの運用 P.43
サーキュラー エコノミー推進	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、資源循環を推進する。 ● 資源循環に貢献する製品の拡販 ● 操業に伴い発生する廃棄物の削減とリサイクルを推進 ● プラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として廃プラスチックの発生量低減とリサイクルに取り組む。	● ESG貢献製品・資源循環に寄与する製品の開発推進 ● 廃棄物リサイクル率を改善 ● 目標:対前年度1ポイント改善 ● 廃棄物最終処分量を削減 ● 目標:対前年度1%削減	2 2. 持続可能な消費と生産 3 3. 気候変動対策 11 11. 持続可能な消費と生産 12 12. 持続可能な生産と消費 13 13. 気候変動対策 14 14. 海洋資源の持続可能な利用	● バイオマス由来の原料を使用した製品群が増加 ● 生産量減少により産業廃棄物発生量が対前年度比13%減少 ● リサイクル率は対前年度比0.2ポイント改善 ● 廃棄物最終処分量は対前年度比9.2%減少 ● 国内グループの廃プラスチックの分別化を促進 ● 廃プラスチック発生量:2,095t リサイクル量:1,785t ● リサイクル率は2021年3月期比3.2ポイント改善し、85.2%となった。 ● 国内グループの廃棄物のリサイクル率は99.95%とほぼ横ばい	★★★	● 廃プラスチック・廃溶剤の廃棄量の削減とリサイクル率の維持・向上 ● 目標:廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル率の中期目標として ① 廃プラスチックのリサイクル率を 2024年3月期に2021年3月期比 3ポイント改善 ② 廃溶剤のリサイクル率を2024年3月期に99.9%に高める。 ● 工程の改善、リサイクル設備の導入検討を進める。
生物多様性の 保全	気候変動対策、サーキュラーエコノミー推進の取り組みとあわせ、事業活動を通じてサプライチェーン全体にわたる生態系に及ぼす影響を最小に抑えることに取り組むとともに、生態系の保護、回復に努める。 ● 大気、水域の汚染につながる物質の排出削減と除去設備の適切な運用 ● 大気、水域の汚染削減につながる製品の開発と販売の促進	2023年3月期はマテリアリティに設定せず。	12 12. 持続可能な生産と消費 13 13. 気候変動対策 14 14. 海洋資源の持続可能な利用 15 15. 陸域生態系の持続可能な利用	2023年3月期はマテリアリティに設定せず。		● 水資源の効率的な利用の推進 ● 目標:水使用量原単位 対前年度1%削減 ● 有害性のある化学物質による生態系への影響を抑える。 ● 排水量の削減と排水処理設備の適切な運用管理を行う。 ● 目標:PRTR法対象物質の排出量 対前年度1%削減
化学物質安全 管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学物質管理体制を管理強化する。 ● 化学物質管理システムの整備、維持 ● 製品中の有害化学物質の管理強化	● 新化学物質管理システム導入による化学物質管理システムの整備、適切な維持管理 ● 製品中の有害化学物質の管理強化 ● 化審法施行令の一部改正への対応実施 ● 環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する社員教育実施	3 3. 気候変動対策 12 12. 持続可能な生産と消費	● 新化学物質管理システム導入の推進 ● 化審法施行令の一部改正への対応実施 ● 化管法、安衛法施行令の一部改正に係る情報共有実施 ● 環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 「ケミカルリスクフォーラム」を利用した社員教育実施	★★★	● 新化学物質管理システム導入の推進 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ・化管法施行令の一部改正への対応実施 ・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する社員教育実施 P.45
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、人々の健康に貢献する。 ● QMS統一運用の体制整備 ● 適切な購買先管理	● QMSの全社統一運用整備及び相互内部監査の実施 ● 材料事故通知書の改訂による適切な購買管理実施 ● 品質教育(基礎研修、内部監査員養成研修)実施	3 3. 気候変動対策 12 12. 持続可能な生産と消費	● QMS全社統一マニュアル作成 ● 関連部署に対して内部監査実施 ● 材料事故通知書の改訂実施、運用 ● 品質の基礎研修、内部監査員養成研修実施(オンライン)	★★☆	● QMS全社統一マニュアルの全社展開と運用準備 ● 過去のクレームに対する是正処置の有効性確認 ● 事業部・関連会社のQMS運用の確認 ● 標準化作業の徹底、品質管理データの解析、外注管理の確認など P.47
労働安全衛生 向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上に取り組む。 ● 労働安全衛生に関する法令の順守 ● 労働災害発生件数の低減	● 化学物質リスクアセスメントの実施、周知 ● 回転機械の設備面でのフェイルセーフ強化 ● 設備保全と操作手順の順守徹底	3 3. 気候変動対策 4 4. 働きがい、経済成長、社会福祉 11 11. 持続可能な消費と生産	● 発生した小火や怪我の対策として、設備面での安全化を検討、実施 ● 一部回転機械の改良実施 ● 化学物質リスクアセスメントの実施とばく露防止対策の確認	★★☆	● 全社安全衛生パトロールによる改善策の提案と全社水平展開 ● 現場管理者、担当者の意識改革 ● 法改正対応の実施 P.51
ダイバーシティ& インクルージョン	知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な視点・価値観を持つ社員が経営の一翼を担うことにより持続的な成長を目指す。 ● 女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様性を活かせる登用 ● 多様性を活かした経営に向けた女性・外国人・中途採用者の管理職比率の向上	● 長期にわたり女性や外国人が活躍できるような人事制度の見直しや働き方の多様性を推進する。 ● 新卒採用者の女性比率30%以上 ● 有給休暇取得率70%以上 ● 日常業務スキル習得に直結したOJT、Off-JTの活用	5 5. 性別平等 8 8. 持続可能な消費と生産 10 10. 気候変動対策	● 新卒者の女性比率:40%(国内グループ) ● 有給休暇取得率:70%(国内グループ) ● 男性の育児休暇取得率:70%(単体) ● 従来女性社員の配属数が少なかった製造現場や営業職への登用機会の促進 ● 納得性の高い評価制度と公平な昇格機会による人事制度を実施	★★★★	男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計画と目標値を策定する。 ● 新卒採用者の女性比率30%以上 ● 現状調査と課題改善に向けた意見交換 ● 有給休暇取得率70%以上 ● 現状調査と課題のある職場のヒアリング ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率: 2031年3月期までに6ポイント向上(2021年3月期比) P.49
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程及び倫理規範などを順守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンスの意識付けと教育	● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス監査の実施 ● 社長からのコンプライアンスメッセージの周知	16 16. 公正な消費と生産	● 従業員に対し入社時や節目の年度にコンプライアンス研修を実施 ● 実働部門、現場にコンプライアンス違反がないかのアンケート監査実施 ● 毎月社長自らがコンプライアンスメッセージを双方向で送受信し、社内周知を徹底	★★☆	法令・条例及び社内規程、倫理規範などを順守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス監査の実施 ● コンプライアンスの意識付けと教育 P.55
情報セキュリティ 対策	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● サイバー攻撃に対する防御・回復力を強化 ● 業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	● 情報セキュリティ管理体制の継続と改善 ● ネットワーク監視、ウイルス対策など情報セキュリティ基盤の整備 ● インシデント対策の整備		● 情報セキュリティ管理体制を継続し従業員向けの情報セキュリティ教育実施 ● ネットワーク監視、ウイルス対策などを実施 ● 不正アクセス事象の早期発見と対策を実施	★★☆	引き続き、デジタル社会における被害防止と業務効率の向上に努める。 ● 情報セキュリティ基盤の整備 ● インシデント対策の整備 ● DX推進に伴うセキュリティ対策の整備 P.56
コミュニティ	近隣社会との共生に向けた活動 ● 地域貢献活動への積極的な参加	● 近隣の緑化、美化活動への参加 ● 近隣の自治会活動への貢献	11 11. 持続可能な消費と生産	● コロナ禍のため、多くの自治体で活動が低調であったが、自主的に美化活動などを実施	★★☆	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む。 ● 近隣の緑化、美化活動への積極的な参加
リスク管理	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避と影響を低減するための措置を講じる。 ● 定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ● BCP(事業継続計画)の策定	● グループ全体のリスクマネジメント ● BCPの見直しと実対応		● グループ全体の実働部門に対しリスク調査を実施、重大リスクに関して、優先度を加味した効率的な対策の検討体制を確立 ● コロナ禍における感染症対策、調達活動などの事業継続実対応	★★☆	引き続き、経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を講じ、強靱な企業への変革を推進する。 ● グループ全体のリスクマネジメント ● 事業継続対策の更新と実対応 P.56

E 環境マネジメント

推進体制

大日精化グループの環境マネジメントは、「環境方針」に基づき、社長指示のもと各実行部門（各製造拠点、各支社・支店）のEMS（環境マネジメント）により実施されています。

各実行部門の活動状況は環境委員会にて管理し、定期的な取締役会に報告し、監査・監督を受け、その結果を継続的な改善活動につなげています。

なお、2023年3月期において国内外ともに環境法規制などの処罰を受けた事例はありません。

「環境方針」はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/csr/environment/management/index.html>

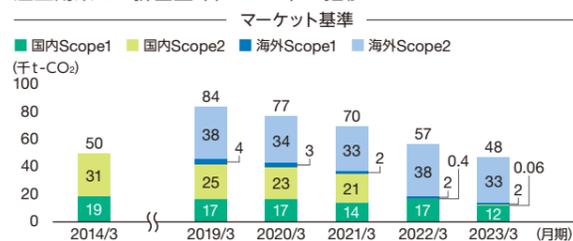


環境負荷データ

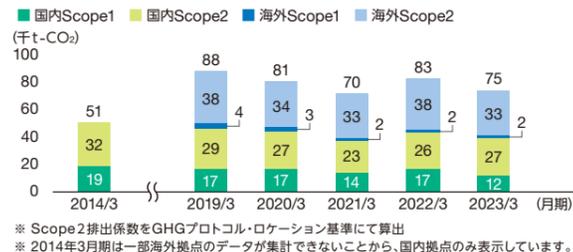
エネルギー使用量（原油換算）の推移



温室効果ガス排出量（千t-CO₂）の推移



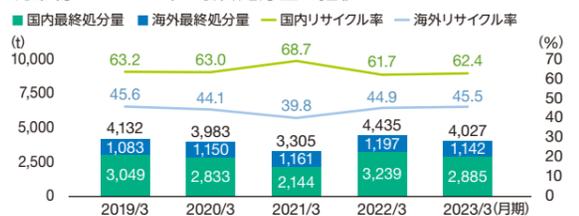
ロケーション基準



エネルギー原単位（ℓ/t）と生産数量（千t）の推移



廃棄物リサイクル率・最終処分量の推移



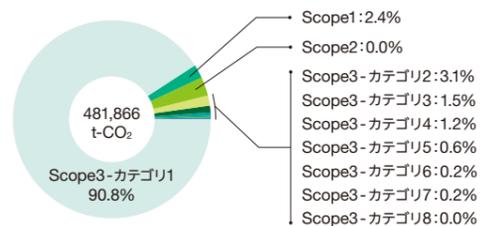
GHGサプライチェーン排出量

Scope 1・2・3 2023年3月期国内の内訳

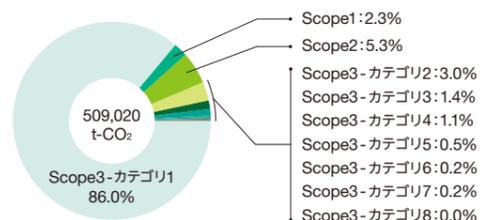
GHGサプライチェーン排出量の算定については、環境省、経産省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」及び世界資源研究所のGHGプロトコルのガイドラインに準じています。

サプライチェーン排出量 内訳

Scope2算定条件:GHGプロトコル・マーケット基準



Scope2算定条件:GHGプロトコル・ロケーション基準



事業活動のマテリアルバランス

INPUT

総物質投入量（国内）*

	2022年3月期	2023年3月期
総量	170,763 t	144,351 t
樹脂	83,674 t	68,855 t
溶剤	27,322 t	23,385 t
顔料	14,344 t	12,414 t
添加剤	45,423 t	39,697 t

※ 推定値（購入原料の重量上位80%について品目別に調査し、残り20%については上位80%の品目別の構成比率にて算出）

総エネルギー（国内・海外）（原油換算値）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	37,418 kℓ	34,674 kℓ (対前年度比 92.7%)
内訳		
国内	22,536 kℓ	21,310 kℓ
海外	14,882 kℓ	13,364 kℓ

エネルギー・燃料（国内・海外）（原油換算値）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	9,335 kℓ	6,839 kℓ (対前年度比 73.3%)
内訳		
国内	8,367 kℓ	5,789 kℓ
海外	968 kℓ	1,050 kℓ
都市ガス	7,150 kNm ³	4,811 kNm ³
LPG	112 t	165 t
A重油	79 kℓ	16 kℓ
灯油	32 kℓ	50 kℓ
軽油	3 kℓ	5 kℓ
ガソリン	109 kℓ	112 kℓ
海外		
都市ガス	244 kNm ³	329 kNm ³
LPG	27 t	22 t
A重油	0 kℓ	0 kℓ
灯油	22 kℓ	20 kℓ
軽油	610 kℓ	579 kℓ
ガソリン	59 kℓ	57 kℓ

エネルギー・電力（国内・海外）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	111,462 kWh	111,053 kWh (対前年度比 99.6%)
内訳		
国内	56,330 kWh	61,722 kWh
海外	55,132 kWh	49,331 kWh

用水量（国内・海外）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	2,801 km ³	2,554 km ³ (対前年度比 91.2%)
内訳		
国内	2,679 km ³	2,432 km ³
海外	123 km ³	122 km ³

ESG投資額

（環境対策・公害防止、労働安全衛生、ダイバーシティ、法令対応）

	2022年3月期	2023年3月期
総額	848百万円	351百万円

OUTPUT

製品（国内・海外 自工場生産量）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	275,363 t	246,736 t (対前年度比 89.6%)
内訳		
国内	121,390 t	110,343 t
海外	153,973 t	136,393 t

エネルギー原単位（国内・海外）（原油換算値）

	2022年3月期	2023年3月期
内訳		
国内	185.6 ℓ/t	193.1 ℓ/t
海外	96.6 ℓ/t	98.0 ℓ/t

GHG排出量（国内・海外 エネルギー起源のCO₂排出量）

Scope 2 算定条件:GHGプロトコル・マーケット基準

	2022年3月期	2023年3月期
総量	57,657 t-CO ₂	47,527 t-CO ₂ (対前年度比 82.4%)
内訳		
国内	Scope 1: 16,944 t-CO ₂	11,731 t-CO ₂ (対前年度比 69.2%)
	Scope 2: 452 t-CO ₂	7 t-CO ₂ (対前年度比 1.6%)
小計	17,396 t-CO ₂	11,738 t-CO ₂ (対前年度比 67.5%)
海外	Scope 1: 2,267 t-CO ₂	2,365 t-CO ₂ (対前年度比 104.3%)
	Scope 2: 37,561 t-CO ₂	33,424 t-CO ₂ (対前年度比 89.0%)
小計	39,827 t-CO ₂	35,789 t-CO ₂ (対前年度比 89.9%)

Scope 2 算定条件:GHGプロトコル・ロケーション基準

	2022年3月期	2023年3月期
総量	82,724 t-CO ₂	74,662 t-CO ₂ (対前年度比 90.3%)
内訳		
国内	Scope 1: 16,944 t-CO ₂	11,731 t-CO ₂ (対前年度比 69.2%)
	Scope 2: 25,518 t-CO ₂	27,142 t-CO ₂ (対前年度比 106.4%)
小計	42,462 t-CO ₂	38,873 t-CO ₂ (対前年度比 91.5%)
海外	Scope 1: 2,267 t-CO ₂	2,365 t-CO ₂ (対前年度比 104.3%)
	Scope 2: 37,561 t-CO ₂	33,424 t-CO ₂ (対前年度比 89.0%)
小計	39,827 t-CO ₂	35,789 t-CO ₂ (対前年度比 89.9%)

GHG排出原単位（国内・海外 エネルギー起源のCO₂排出量）

Scope 2 算定条件:GHGプロトコル・マーケット基準

	2022年3月期	2023年3月期
生産量1t当たり	0.21 t-CO ₂ /t	0.193 t-CO ₂ /t (対前年度比 92.1%)
売上金額100万円当たり	0.47 t-CO ₂ /百万円	0.39 t-CO ₂ /百万円
純利益100万円当たり	9.35 t-CO ₂ /百万円	23.68 t-CO ₂ /百万円

廃棄物リサイクル率・最終処分量

総排出量	12,349 t	10,723 t
リサイクル率	59.1%	62.5%
最終処分量	4,440 t	4,027 t

排水量（国内・海外）

	2022年3月期	2023年3月期
総量	2,766 km ³	2,506 km ³ (対前年度比 90.6%)
内訳		
国内	2,656 km ³	2,397 km ³ (対前年度比 90.3%)
海外	110 km ³	109 km ³ (対前年度比 98.9%)

生産活動
研究活動
→
営業・販売活動

E 気候変動に関する移行計画とTCFD提言への取り組み

大日精化グループでは、気候変動対応を企業と社会の持続可能な成長に直結する重要な課題と認識し、全社的に取り組んでいます。この取り組みを効率的かつ確実に遂行するために、2021年11月にTCFD^{*1}提言に賛同しました。また、CDP^{*2}気候変動プログラムに参加し、社内の体制を強化しています。2023年3月期からは、IPCC^{*3}の第6次報告の1.5℃シナリオを基に2050年カーボンニュートラルを目指して移行計画書を策定しています。

ガバナンス

大日精化グループでは、気候変動によるリスクと機会に関する全社的な活動を重要な経営課題の一つと捉え、社長の指揮のもと、P.37に示したCSR・ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

リスク管理／機会分析と戦略

大日精化グループでは、CSR・ESG推進本部にて、気候変動により生じるリスクについて、法令改正や業界動向の変化などによる規制強化や需給構造の変化を移行リスク、自然災害へのレジリエンス強化や温暖化の進行による労働環境の悪化を物理的リスクと捉え、これらリスク内容に応じ

て実行部門である各機構及び関係部署にリスク対応業務を指示しています。また、代表取締役社長の指示のもと、サプライチェーンの一員として気候変動対策に貢献するため、IPCC第5次報告書とIPCC第6次評価報告書及び環境省によるIPCC評価報告書の解説を基にリスク分析を行っています。地球の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるための2℃シナリオを用いてリスクの想定と分析を行い、さらに1.5℃未満に抑えるための1.5℃シナリオの実現、及び2050年カーボンニュートラルに向けた新たな目標設定と移行計画に取り組んでいます。

各シナリオによるリスクと機会は、影響度と発生可能性から優先度を考慮し、大日精化グループの製品開発と事業戦略に取り込むとともに、今後もさまざまな動向を注視し、定期的な評価と見直しを進め、情報開示を行ってまいります。

2℃シナリオ想定概要	4℃シナリオ想定概要
地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需給構造の変化が加速。自然災害の影響を現在よりも重視する必要があると想定。	地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需給構造の変化と労働環境への影響が発生。大規模な自然災害による事業活動への影響が顕著すると想定。

シナリオに基づく想定リスクとその対応策は以下のとおりです。

リスク分類	想定リスク及び財務影響	対応策	
2℃シナリオ	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による財務負担増(推定約3億円のコスト増*) GHG排出量削減規制の強化 顧客からのGHG削減要請の強化 化石資源由来の原料調達に困難になる 需給構造の変化により商機を損失する 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な価格で再生可能エネルギーを調達することで、GHG排出量の削減と財務面への影響を軽減させる 継続的な省エネ対策の実施 原材料の脱炭素化の開発を進める 業界動向を迅速に社内展開し、事業活動を強化する
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害によるサプライチェーン寸断による事業活動停滞の影響 製造現場の作業環境の悪化及びそれによる設備投資額の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達地域、購入会社の分散化 物流への影響軽減に備えた在庫管理 作業環境改善と生産効率向上に寄与する効率的な設備投資を行う
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 需給構造の変化に対応する製品開発力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 業界動向、市場動向を迅速に社内展開し、製品開発と事業計画に反映
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な自然災害による設備の損傷による事業活動停滞の影響 豪雨時の浸水による製品と原材料在庫の損失(想定額算出済み非公開) 製造現場の作業環境の悪化を改善するための、設備投資増加 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップに応じた設備改修促進 生産拠点の分散化 豪雨災害時の有害物質の流出防止策 製造現場の暑さ対策、人的負荷軽減の設備投資を行い、生産効率の低下を防止

* 社内カーボンプライシングの実施(国内大日精化グループ)
 設定単価: 8,000円/t-CO₂
 影響額: 大日精化が排出するCO₂に対して、311百万円
 サプライチェーンにおけるCO₂に対して、最大想定2,000百万円

活用例: 事業の収益性分析
 省エネ設備導入時の改善効果金額に算入し、投資を促進。

*1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候関連財務情報開示タスクフォース
 *2 CDP(Carbon Disclosure Project): 企業のサプライチェーン全体での気候変動対策について調査・評価する活動を行う国際NGO
 *3 IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change): 気候変動に関する政府間パネル

シナリオに基づく機会分析と戦略は以下のとおりです。

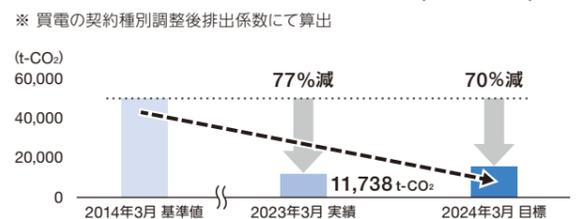
リスク分類	想定機会及び財務影響度	戦略(以下の製品の開発と販売の促進)
2℃シナリオ	脱炭素化に貢献する製品の需要拡大 ● 車両のEV化、自動運転化の促進 ● 車両の軽量化促進 ● 電力インフラの需要拡大	ESG貢献製品の売上として88億円増 ● 二次電池向け製品 ● 車両向けワイヤーハーネス関連製品 ● 車両の軽量化に寄与する製品 ● 太陽電池向け製品 ● CO ₂ を原料とするポリウレタン樹脂
	サークュラーエコノミーに向けた需要変化 ● プラスチック資源リサイクルが加速 ● バイオマス由来の製品需要が拡大	
4℃シナリオ	気温上昇による生活様式、需給構造の変化 ● 暑さ対策のための建築物の仕様変更 ● 飲料容器需要の拡大	● 建築物の空調の省エネ向け遮熱塗料 ● 飲料用軟包装向けインキ関連製品
	激甚自然災害に備えたインフラ強化事業の拡大に向けた製品の需要拡大 ● 電力、通信インフラの更新需要が拡大 ● 建築物の改修工事需要の拡大	

指標と目標と進捗実績

■ 指標(KPI): 国内拠点のエネルギー消費に伴い排出される温室効果ガス(Scope1+Scope2)
 目標値: 2024年3月期に2014年3月期比70%削減^{*4}
 進捗: 2023年3月期実績 2014年3月期比77%削減

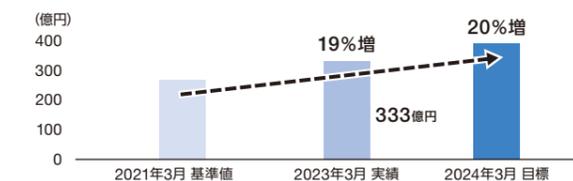
■ 気候変動対策を含むESGに貢献する製品の売上高を、2024年3月期に2021年3月期比20%増を目指す。
 進捗: ESG貢献製品(目 P.29)の売上高
 2023年3月期実績 2021年3月期比19%増

国内大日精化グループのCO₂排出量(国内Scope 1 + Scope 2)



* 買電の契約種別調整後排出係数にて算出
 ※ GHGサプライチェーン排出量 2023年3月期Scope1・2・3のデータはP.41「環境マネジメント」に記載

ESG貢献製品売上高



水リスク対応と水資源の有効活用

近年増加傾向にある水害に備え、自治体のハザードマップなどを基に製造、営業拠点のリスクを想定しています。リスクが大きい拠点については、設備面の対策、初動対応マニュアル作成などのBCP対策を講じています。

また、水資源の保護、水質汚染のリスク防止に関して、製造拠点では、生産向け用水の循環利用と適切な排水管理を行っています。最も水を使用する拠点の1つである東海

製造事業所では、前年度比で井戸水の揚水量を約5%削減しました。製造拠点の排水は、活性汚泥法を用いた排水処理設備などの処理設備を適切に運用することで、排水基準以上に浄化して放出しています。Aqueduct Water Risk Atlas^{*5}で水ストレス、干ばつリスクが「高」以上の地域にある製造拠点(中国・上海、ベトナム、インド)においても、水の循環利用を徹底しています。

対応するESG貢献製品

気候変動(地球温暖化)対応

- ▶ 二次電池、太陽電池用部材
- ▶ 車両の軽量化に寄与する樹脂製品
- ▶ UV・EBインキ、コーティング剤
- ▶ CO₂を原料とした素材
- ▶ 建築物の省エネ用遮熱コーティング剤・高断熱窓向け樹脂製品

サーキュラーエコノミー対応

- ▶ バイオマス由来の製品(インキ、ウレタン樹脂、樹脂パウダー)
- ▶ 軟包装材リサイクル用脱墨型インキ
- ▶ 天然物由来高分子(キチン・キトサン)

その他社会貢献に向けたアイテム

- ▶ ガスバリア性軟包装材向け接着剤(フードロスの削減)「緩和」
- ▶ 高圧送電線の被覆材向け素材(電力インフラの強化)「緩和」
- ▶ 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤(通信インフラの強化)「緩和」

*4 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達する電力会社の調整後CO₂排出係数にて算定
 *5 Aqueduct Water Risk Atlas: 国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が発表している、世界各地域の流域別水リスク評価ツール

E 化学物質管理

大日精化グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

新化学物質管理システムの導入

より効率的な化学物質管理に向けて

化学物質規制の強化に伴い、化学物質管理はますます重要性を増しています。大日精化グループでは、これらの業務をより効率的に進めるため、新たな化学物質管理システムの構築を進めています。

この新システムの導入により、各製品が含有する化学物質と化学物質に紐づく情報を、製品単位や化学物質単位などで迅速に検索することが可能になり、今まで以上に正確に、そしてタイムリーに各種規制に対応した情報提供を行うことができるようになります。また、大日精化グループで統一したシステムによる一元管理が行え、関係者が必要な情報を素早く収集し、対応できるようになります。さらに、新化学物質管理システム導入に合わせて、業務効率の向上を目指し、業務見直しなどを進めていきます。

サプライチェーン全般における化学物質管理の強化

大日精化グループは、製造から使用後の廃棄に至るまでの製品のライフサイクルにおける法的・社会的な化学物質問題への対応として、国内外の化学物質関係法令を順守するための社内体制整備、お客様への製品安全や適用法令に関する情報提供など、さまざまな取り組みによる化学物質管理を推進しています。

製品による環境影響の低減については、使用する原材料の、含有化学物質情報の正確な把握のため専門部署を設置し、情報収集を行っています。併せて、法令の制定・改正に関する情報収集を行い、適切な対応をするとともにお客様への製品含有化学物質の情報提供を進めています。これらの活動により、サプライチェーン全体における化学物質管理の強化・リスクの最小限化に努めています。

2023年3月期は法令違反などで処罰を受けた事例はありませんでした。

化学物質管理については、こちらのウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daicolor.co.jp/csr/social/management/index.html>



有害物質の管理強化に向けて

原材料の含有化学物質情報管理の強化

昨今、国内においても化学物質関連法令などが相次ぎ改正されています。大日精化グループでも化学物質排出把握管理促進法の改正に基づく対応などを実施しました。また、労働安全衛生法の改正に向けた対応も進めています。

化学物質総合管理の基本的な考え方は、個々の化学物質のリスクを削減する方向へと変化しています。この変化に対応するため、原材料採用段階で確実に含有化学物質の情報を収集し、健康や環境への影響を含めた危険有害性のチェックを強化するよう努めています。また、定期的に化学物質に関する社内監査を実施することで、化学物質管理に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請するなど、化学物質管理の維持・管理強化を図っています。

化学物質管理教育を通じた知識向上

化学品管理教育に関しては、化学物質の法規制に的確に対応するため、関連部門、グループ会社への教育を行っています。

2023年3月期は、化学物質管理の国内法規及び食品接触材料に関する規制を中心に社内セミナーを開催することで、知識レベルの向上を図るとともに、最新の法規制動向などを把握できる環境も整備しました。

業務の効率化と化学物質のさらなる適正管理

各国法規制を考慮した化学物質の適正管理化学物質を製造・輸出するためには、各国の制度をよく理解して対処することが必要となります。そのため、事業を展開する全ての国・地域の法や業界基準などを順守し、企業としての社会的責任を果たすべく、化学物質の適正な管理を行っています。

この結果、2023年3月期は化学物質の登録、届出に関する法令違反は、国内外ともにありませんでした。

S ステークホルダー

大日精化グループでは「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、「株主のみならず、当社の従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会その他のさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する」としてしています。ステークホルダーとのさまざまな対話を通し、皆様のご意見を伺うとともに、それらを事業活動に適切に反映し、大日精化グループに関わる多くの皆様から信頼を得られるよう努めています。

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

ステークホルダー	対話機会	コミュニケーションツール
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動 ・各種展示会 ・ウェブサイトなどの相談窓口 ・品質保証サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・各製品パンフレット ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・適切なパブリシティのマスコミへの発表 ・ウェブサイト
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・グループイントラネット ・年始、創立記念日の社長メッセージ ・労使協議会 ・懇親会 ・階層別研修 ・定期的な個人面談（年に2回） ・内部通報 ・ハラスメント相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・従業員アンケート ・ウェブサイト
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ・個別取引によるコミュニケーション ・各種展示会 ・オープンイノベーションによる共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR推進状況のアンケート調査 ・フィードバックシート ・紛争鉱物報告書テンプレート ・拡張鉱物報告書テンプレート ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ウェブサイト
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会（第2四半期、決算期） ・個別面談 ・機関投資家訪問 ・電話会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信 ・四半期報告書 ・有価証券報告書 ・適時開示 ・株主総会招集通知 ・株主通信（中間報告書） ・コーポレートガバナンス報告書 ・ニュースリリース ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ウェブサイト
社会 (地域・行政・学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・産学協同プロジェクト ・地域イベントでの交流 ・周辺地域での奉仕活動 ・講演、教育の場への講師派遣 ・出張授業 ・職場体験の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・新聞 ・雑誌 ・ウェブサイト

TOPICS

大日精化グループでは、2022年7月に「CSR・ESG基本方針」に基づき、「人権方針」を制定し、人権尊重の実効性を認識、改善していくために、ステークホルダーとの対話と協議に努めています。また、多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、2023年3月に制定した「マルチステークホルダー方針」において、「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



広報誌「人、新しいこと、未来」は、こちらのウェブサイトをご参照ください。

https://www.daicolor.co.jp/csr/newsletter/newsletter_Vol2.pdf



S お客様との関わり

品質保証

大日精化グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけでなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

大日精化グループは、製品の設計段階から製造・検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持・向上が社会的な要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。

大日精化グループの製品は、情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまです。大日精化グループでは、お客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供するとともに適切な製品情報を開示できる体制を目指しています。

品質方針

大日精化グループはお客様の求める製品・サービスを提供するため、この方針を定め、これに基づく事業展開をもって社会に貢献します。

1. お客様に満足して頂ける製品・サービスを提供します。
2. 法令・規制要求事項を順守します。
3. 経営者、全社員で品質向上を目指します。
4. 社会の変化に対応した品質改善活動を継続的に進めます。

品質保証体制

大日精化グループでは、製品の製造・販売の実行部門である事業部・グループ会社単位でお客様に提供する製品やサービスの品質に関して、継続的に改善する仕組みを定めた国際規格ISO 9001認証を取得し、「品質マネジメントシステム(以下QMS)」を運用しています。

近年、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識が高まり、2013年に全社組織である品質管理委員会を、2019年にはグループQMSの管理運営を担う全社品質保証部を設置し、全社的な品質管理体制の維持・向上に取り組んでいます。

グループ全体の取り組みとして、品質保証レベル向上を目指した各種研修の実施、原材料購入先・製造委託先の管理

体制の見直し、組織間の連携・コミュニケーションの活性化促進、部門間の相互内部監査、全社品質保証部による品質検査の監査を実施し、お客様からの信頼と満足度の向上に努めています。

安全性の確保

大日精化グループでは、製品の品質や安全性に関する情報表示について、関連する法令及び社内規程の順守を徹底しています。QMSに則り、開発段階から法令、製品情報の確認を行っています。

2023年3月期は、品質及び製品安全性に関する違反事例はありませんでした。

お客様の声を反映する仕組み

大日精化グループでは、お客様からのクレームに対して速やかに事実関係を確認し、適切な対応を行うよう努めています。加えて品質のクレームやトラブルについては、各事業部・グループ会社にて原因を究明し、再発防止対策の徹底を進めるとともに、その過程で得られた情報などを製品・サービスの開発や改善に継続して活かすことで、お客様満足度の向上につなげています。

また、これらの品質・製品安全に関わる情報や再発防止対策は、品質管理委員会を通じてグループ全体に展開し、類似の品質トラブルの未然防止につなげる活動を進めています。

S 従業員との関わり

人的資本の考え方

経営戦略と人材戦略の関係性

大日精化グループでは、経営戦略と連動した人材戦略を推進しています。中期経営計画(2021年8月開示)の実現のための手段と取り組みは、以下の通りです。

各テーマの指標と目標は事業の状況を鑑み、適宜見直しを行います。

経営戦略：技術主導による競争優位性確保

実現のための手段	取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・技術者の採用強化 ・技術者の育成 ・知財の獲得及び知財の市場二重への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある研究テーマの創出 ・処遇水準、処遇制度の柔軟な運用 ・研究開発費の強化 ・研究施設(産学連携)、職場環境の充実 ・スキル発揮を主軸とした人事評価制度の運用 ・技術者をハブとした社内・外との情報交換促進 ・知財戦略の積極的展開

経営戦略：海外事業拡大に向けた事業基盤の強化

実現のための手段	取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・海外営業力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や海外駐在経験者の中途採用強化 ・海外ビジネススキル向上の機会の提供 ・多様性を認め合う企業風土づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・海外法人の経営能力の強化(育成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネススキル・ノウハウの蓄積・継承

経営戦略：国内の労働人口減少に対する生産性確保

実現のための手段	取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・成長する人材の確保 ・熟練者による知識や技能の継承 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢・性別・国籍・宗教に対する偏見を排除する社風の維持向上 ・即戦力となる中途採用の推進 ・技能継承のためのベテラン社員の活用 ・IoT・DXを活用した労働生産性向上、属人化からの脱却を推進 ・新しい働き方に必要なスキルの獲得：リスクリング
<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場の労災防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場リーダーの育成 ・労働安全衛生の管理強化

人財育成・活用

大日精化グループでは、時代の変化とともに社会から求められる企業価値も変化していることを認識し、企業価値の向上と新たな価値の創出に向け、サステナビリティを意識したESG経営に取り組んでいます。

新たな価値の創出には、新たな発想が必要であり、それには“人の力”が不可欠です。人は価値を生み出す企業の財産であるとの認識から、大日精化グループでは「人材」ではなく「人財」と表現し、“人の力”を引き出し、“人を育成する”

ことに尽力しています。全従業員が目標を共有することで、大日精化グループの成長と人財の成長との間に好循環を生み出し、エンゲージメントを高めていきます。

人財育成の考え方

大日精化グループでは、中期経営計画の目標達成に向けて、人的資本及び知的財産への投資と人財育成の重要性を認識し、2023年4月に「人財育成方針」「社内環境整備方針」を制定しました。

人財育成方針

大日精化グループは、企業の成長は人に拠って立ち、人の成長も企業に拠って立つという互いに切磋琢磨していく関係にあると理解しています。このため、財産である「人財」の育成は、企業価値の向上に必要不可欠であり、重要な経営課題のひとつと考えております。

大日精化グループでは、「人に興味を持つ、新しいことに興味を持つ、未来に興味をもつ」という企業理念を礎として、社員の多様性や仕事に対する考え方を十分に尊重しつつ、企業と社員が互いに高め合っていくビジョンを共有し、自らがやりたい姿の実現に向けて、地道にかつ着実に、相互に磨き上げてまいります。

社内環境整備方針

大日精化グループは、人財育成方針を実現し、魅力ある会社となることを目指し、全社目標の達成に向けて社員ひとりひとりの能力を十分に発揮できるように、以下の社内環境整備に取り組んでまいります。

- 世代を問わず自ら学ぶ姿勢を支援します。
- 成果に対する適切な評価と対話を行います。
- 社内・外との知識交流・文化交流の機会を創出します。
- 達成欲求・貢献意欲を高める人事制度を推進します。
- 多様性と価値観を尊重し、人財を活かせる人事制度を推進します。
- 長く働ける職場環境整備と人事制度を推進します。



S 従業員との関わり

人事制度について

大日精化グループは、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮するとともに成長を実感できる職場づくりを推進しています。

その実現に向け、多様な働き方を尊重しながら自己実現を可能にするキャリアパス制度、目標管理をベースとして人財育成のツールとして活用可能な人事考課制度、役割と貢献度を適切に反映する賃金制度などを軸とした人事制度を運用しています。

女性・外国人・中途採用者の積極的活躍推進

大日精化グループでは、2022年7月に「人権方針」を制定しました。採用や昇格においても人権の侵害を排除し、平等に活躍の場を提供しています。

直近3カ年の新卒採用者のうち女性社員の割合は32%に拡大しました。女性社員の配属数が少なかった生産現場などへの登用の機会を広げるとともに、人事制度を見直し、働き方の多様性を確保することで、長期にわたり活躍する女性社員が年々増えています。

新卒採用に占める女性社員割合（国内グループ）

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
23%	33%	26%	34%	40%

女性社員割合（国内グループ）

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
16%	17%	17%	18%	19%

また、異なる経験・経歴、技能、属性を持つ者を幅広く採用し、「人財の化学反応」を早期に起こすことを優先するという観点から、人財育成や社内環境整備方針を含む人事制度を見直すとともに、性別、国籍、採用時期などの区別なく積極的に採用の機会を設けています。

日常業務のスキル習得に直結したOJTやOff-JTの適切な活用、納得性の高い的確な人事考課制度と公平な昇格機会により、課長職以上の管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率を、2023年3月期の12.0%から2031年3月期には17%（いずれも日本国内グループ各社計）へと順次高めていきます。

管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率*1（国内グループ）

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2031年3月期(目標)
12.5%	12.0%	11.0%	12.1%	12.0%	17%

研修内容

大日精化グループでは、各従業員の階層に応じた研修カリキュラムを用意し、各職場における効果の最大化を図っています。階層ごとの研修及び現場での実践を積み重ねることにより、職場内でリーダーシップを発揮できる人財を育成し、組織力向上につなげています。

また、キャリアパス制度と組み合わせることにより、十分な引き継ぎ期間を確保し、後継者を育成できる環境を整備しています。

2023年3月期の主な研修実績（国内グループ）

	延べ受講人数	延べ研修時間	研修費用(税抜き)
個人研修	195名	1,765時間	2,311,303円
集団ハラスメント研修	486名	1,560時間	6,923,340円
小計	681名	3,325時間	9,234,643円
従業員1人当たり		1.48時間/名	4,119円/名

働きやすい職場環境

大日精化グループでは、「働きがい」「働きやすさ」双方の観点から職場づくりを推進することが、従業員の定着・活躍、生産性及び業績の向上につながると認識しています。

具体的には、定期的な上司との面談を通じて仕事の意義や重要性の再認識を図り、初期配属のミスマッチ防止のためのヒアリング実施や、異動希望の実現などに取り組んでいます。また、相談しやすい環境づくりや、メンタルヘルス診断の実施、休暇取得管理などを継続し、従業員が心身ともに健康的に働ける職場環境を整え、今後も引き続き、従業員のウェルビーイング実現に向け環境整備を進めていきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

Voice 双方向のコミュニケーションで、より働きやすい職場づくりを目指して

工業高等専門学校の情報工学科を卒業後、事業会社でIT分野に携わりたいとの想いから、母国の中国で事業展開している大日精化に入社しました。

現在は従業員が使用するPCの調達、導入時などの立会い、PC周辺機器を含むサポート業務を担当しています。来日して長い間日本語の心配はありませんでしたが、入社当時は、ビジネスマナーをはじめ企業文化、ルールなど知らないことも多く、どのように振るまえば良いかわからないこともありましたが、上司や先輩が初歩的なことから、きめ細やかな気配りまで丁寧に教えてくれたこともあり、入社2年目の現在では社内外において良好な人間関係を築くことができるようになりました。

わからないことや判断に迷ったときは、上司や先輩にアドバイスを求めるようにしています。このように気軽に相談できる関係性があるのも、日頃から双方向に積極的なコミュニケーションを図っていることにより、風通しの良い職場環境が形成されているからだ実感しています。

今後は、中国など海外拠点のインフラ関係のセキュリティ管理に携わり、将来的にはシステム開発などにも挑戦したいと思っています。



情報システム本部
銭 治任
2021年入社

多様な働き方への支援

各従業員が理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えています。従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度も導入しています。

障がい者雇用

大日精化単体での2023年3月期の障がい者雇用率は2.54%でした。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力します。

育児・介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にし、短時間勤務制度やフレックスタイム制度の導入及び、雇用環境の整備に取り組んでいます。2021年3月期には、育児フレックスの利用対象を子が小学4年生までに延長し、短時間勤務とフレックスタイム制度の併用を可能にするなど、より働きやすい環境になるよう制度を更新しています。また、2023年3月期には男性従業員の育児休業の分割取得制度を整備しました。さらに、男性の育児休業取得経験を社内展開することで、より取得しやすい風土づくりに取り組んでいます。

2023年3月期の育児休業取得率は、男性70%（単体）、女性100%、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者は延べ61名で、女性だけでなく男性の制度利用者も確実に増えています。

定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承（継承）、人財活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年ごとに嘱託契約する制度を導入しています。2023年3月期の定年再雇用制度利用者は82名でした。

従業員本人の希望と職場の状況を勘案し、65歳を超えても雇用を継続するケースもあります。

*1 女性・外国人・中途採用者に固執することなく優れた社員を管理職に登用するべきであり、属性別に数値目標を掲げることはむしろ機会平等に反する結果になりかねないとの方針により、現状ではあえて、女性・外国人・中途採用者ごとの目標は設定していません。このため、女性・外国人・中途採用者を合計した数値で管理職登用の中期目標を定め状況をモニタリングしていますが、今後の進捗状況等も勘案し、個別数値目標を設定することも課題として認識しています。



S 従業員との関わり

安全・快適で長く働ける生産性の高い職場づくり

大日精化グループでは、法令を順守し、レスポンシブル・ケア コードに基づき、労働災害の撲滅と災害の未然防止、健康増進を目指して、安全で快適な生産性の高い職場づくりに向けて継続的な改善活動に取り組んでいます。また、安全衛生基本方針を制定し、全ての従業員にとって働き甲斐のある労働環境の整備に努めています。

推進体制

社長並びに生産機構担当取締役がリーダーシップを発揮し、各製造拠点の安全衛生委員会とリスクとその対応策を共有して労働安全衛生と保安防災の改善に取り組んでいます。また、取り組みの状況は内部監査室と全社安全衛生委員会により監査を行っています。

無事故・無災害を目指して

大日精化グループの生産現場では、化学物質のリスクアセスメントを確実に、化学物質の取り扱い工程ごとに危険性と有害性を評価し、労働災害、事故の未然防止に努めています。

発生した災害や事故については、各職場で自分たちの職場に置き換えて原因と対策を議論することで当事者意識を高めるとともに、議論された内容を全社的に水平展開しています。また、静電気が着火源となる火災防止に向けた勉強会の実施や、一部の事業所ではバーチャル・リアリティ (VR) を用いた危険疑似体験教育を行い、無事故・無災害に尽力しています。

労働災害発生状況

2023年3月期は15件の休業災害が発生し、度数率4.15、強度率0.031となりました。業務上の疾病、死亡災害はありませんでした。

	国内大日精化グループ			製造業			化学工業		
	2021/3	2022/3	2023/3	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年
休業件数	2	4	15	—	—	—	—	—	—
度数率	0.61	1.01	4.15	1.21	1.31	1.25	0.93	1.07	1.16
強度率	0.001	0.038	0.031	0.07	0.06	0.08	0.03	0.02	0.06

休業件数：災害発生の翌日から休業せざるを得ない労働災害。度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。製造業：従業員100人以上の企業の平均値。化学工業：従業員100人以上の企業の平均値。データ出典元：厚生労働省の労働災害動向調査 (2020年～2022年)

安全衛生委員会

事業所ごとの有識者で構成される安全衛生委員会を月1回開催し、職場環境の改善に向けた課題や安全衛生パトロールであげられた問題を解決するための協議を行っています。また、生産機構を管掌する取締役及び役付き執行役員が委員長を務める全社安全衛生委員会を年2回開催し、他事業所との意見交換や全社的に取り組む課題に対して議論を行うことで、快適な職場環境の整備に努めています。

安全衛生パトロール

各事業所では安全、衛生、防災などに関する各種パトロールを行い、指摘事項の対策を図ることで事故や災害発生を防いでいます。また、社外取締役や他事業所メンバーも参加した全社安全衛生パトロールを年1回実施し、指摘事項や改善



社外取締役による安全衛生パトロール

意見を水平展開することで、安全衛生活動の平準化と向上につなげています。

健康推進に関する取り組み

毎年実施する従業員の定期健康診断では、法定で定められた項目よりも充実した検査を実施しています。また、全拠点の健康診断を一元管理する仕組みを導入することで、従業員の健康管理に努めています。

さらに、メンタルヘルス不調の低減を目指して、従業員の心の健康を図るストレスチェックを実施しているほか、定期的に臨床心理士によるカウンセリングを行うなど、従業員へのサポートを強化しています。また、個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場にフィードバックするなど、組織全体の心の健康レベルを引き上げることで、職場の活性化や生産性の向上につなげることに取り組んでいます。

分類	取り組み項目	内容
健康づくり	健康診断結果に基づいたフォローアップ	早期受診による重症化予防を目的として、健康診断結果に基づき、二次健診の受診勧奨を積極的に行っています。
メンタルヘルス	ストレスチェックの実施とフォローアップ	メンタルヘルス不調の未然防止を目的として、実施義務に関わらず各拠点でストレスチェックを行っています。実施後は高ストレス者の医師面談の勧奨のほか、臨床心理士によるフォローアップ面談も行っています。働きやすい職場環境実現による生産性向上を目的に、個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場にフィードバックしています。
その他	感染症予防への取り組み	インフルエンザ予防接種を集団実施するなど、感染症防止を推進しています。
	相談窓口の設置によるフォローアップ	メンタルヘルス、ハラスメントに関する相談窓口を社内外に設置しています。

物流

1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) 設立時より、大日精化グループも加盟し、物流における事故や災害の防止に努めるとともに、環境対応に向けた取り組みを進めています。

安全と品質に対する考え方

大日精化グループでは、安全と品質に係る基準に照らし合わせて物流パートナーを選定しています。さらに、物流パートナーへ適時必要な情報を共有し、「現場」のリスクアセスメント、安全管理へと確実につなげています。

安全と品質に対する推進体制

3PL*1 契約した物流パートナーと協働し、2018年10月に導入した基幹システムSAPとWMS*2を活用して一元化した管理を推進しています。事業部あるいは事業所と十分な連携を持ち、安全と品質に関する適切な運用を行っています。

持続可能な物流体制の構築

安全第一のもと、持続可能な物流体制の構築に努めています。

分類	取り組み項目	内容
環境対応	改正省エネ法対応	● CO ₂ 排出抑制に向けた物流戦略の策定
	モーダルシフトの推進	● 環境負荷の少ない輸送方法への転換
物流2024問題	商慣行の見直し	● 付帯作業の見直し ● 荷待ち荷役時間の削減 ● 適正運賃の収受
	物流の効率化	● 納品リードタイムの確保 ● 繁閑差の平準化
物流価値向上	荷主の行動変容	● 経営層の意識改革 ● 物流に関する啓蒙活動
	物流コストの最適化に向けた取り組み	● 物流施策の計画、実施
コンプライアンス	物流品質向上に向けた取り組み	● 物流パートナーとの品質分科会の実施
	法令順守の取り組み	● 消防法、貨物自動車運送事業法等への法令対応
	イエローカード携行の徹底	● 事故発生時の応急措置

労使関係

労働組合

大日精化グループでは健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています (2023年3月期は8回)。労使協議会では、経営情報や職場課題の共有を図り、活発な意見交換を通して労働条件の改善を図っています。

大日精化グループの労働組合加入率 (労働組合への加入権がある従業員の加入率) は99.6%となっています。

資産形成補助

大日精化グループでは、退職慰労金として、基金型の確定給付企業年金と、会社から支給する退職一時金を導入しています。さらに、従業員選択制の企業型確定拠出年金制度や、財形貯蓄制度、従業員持株会などの施策を組み合わせ、従業員の資産形成に係る自主的な努力を支援しています。

*1 3PL (Third-party Logistics): 物流業務の包括委託
*2 WMS (Warehouse Management System): 倉庫管理システム

S お取引先様との関わり

CSR調達に対する考え方

大日精化グループは、人権・労働環境、環境保全などについて、サプライチェーン全体で社会的課題の解決に努めています。お客様の求める製品・サービスを提供し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、2019年4月に「購買方針」を改定し、運用しています。これに基づき定めた「CSR調達基準」は各取引先のCSRに関する要請事項を明記し、ともに「持続可能な調達」を推進しています。

新たに取引を希望するサプライヤーには、門戸を広く開放し、製品の品質、安全性、性能、価格、納期、安定供給や人権、労働環境、コンプライアンス、環境保全などのCSRに関する取り組みなどを取引先選定基準とし、公平・公正な評価に基づいて取引先や調達品の選定を行っています。

また、2023年3月には内閣府及び中小企業庁などによる「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」と「振興基準の遵守」に重点的に取り組み、各取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めていきます。

CSRアンケート調査の実施

大日精化グループは「持続可能な調達」を実現するため、2023年3月期に、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) のサプライチェーン分科会が作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」(SAQ)を用いて、取引先への調査を実施し、約8割の取引先から回答を受領しました。この取り組みを通じて、各取引先のCSR活動における強み・弱みを再確認するとともに、調査結果をフィードバックして取引先に継続的な向上に努めていただくよう、是正の取り組みを要請しています。

今後もCSRに関する取り組みをサプライチェーン全体へ展開するため、モニタリング活動や監査などを継続的に実施し、大日精化グループの全てのお客様における満足度の向上に努めていきます。

「購買方針」と「CSR調達基準」はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/company/purchase/index.html>



児童労働・強制労働の防止

大日精化グループは、基本的人権尊重の原則を定めた「国際人権章典」、国際労働機関 (ILO) の定めた「労働における基

本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連の定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「国連グローバル・コンパクト10原則」などの国際的な規範を支持、尊重し、CSR・ESG基本方針を基に「人権方針」を制定しました。

「CSR調達基準」のなかでも、基本的人権を尊重の上、差別や強制労働、児童労働を排除し、労働環境の改善に努めることを掲げています。

(CSR調達基準より以下抜粋)

1. 基本的人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を排除し、労働環境の改善に努める。
- 3) 強制労働・児童労働の禁止
脅迫や拘束などによる強制労働を行わないこと。また、いかなる製造段階においても児童*1労働を使用しないこと。
- 4) 労働環境 (安全衛生) の確保
労働や安全衛生に関する法令を順守し、事業活動に関係する全ての人にとって、安全かつ衛生的で動きやすい労働環境を実現し、その維持・向上に努めること。

責任ある鉱物調達

2020年12月に「CSR調達基準」を改定し、「責任ある鉱物調達」を追加しました。

(CSR調達基準より以下抜粋)

8. 責任ある鉱物調達を実施する。
- 1) 人権侵害、環境破壊等を引き起こし武装勢力の資金源となっている紛争鉱物を使用しないこと。
- 2) RMIなどが選定した紛争フリー精錬業者から調達するよう取り組むこと。
- 3) 万一、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用が判明した場合は、是正に向けた取り組みを迅速に進めること。

調査は、責任ある鉱物イニシアチブ (RMI) のテンプレートで錫・タンタル・タングステン・金については紛争鉱物報告テンプレート (CMRT)、コバルト・マイカについては、拡張鉱物報告テンプレート (EMRT) を使用して行っています。

2022年3月期からは、調査対象物質に天然マイカなど8物質を追加して計13物質の調査を実施しています。

G コーポレート・ガバナンス

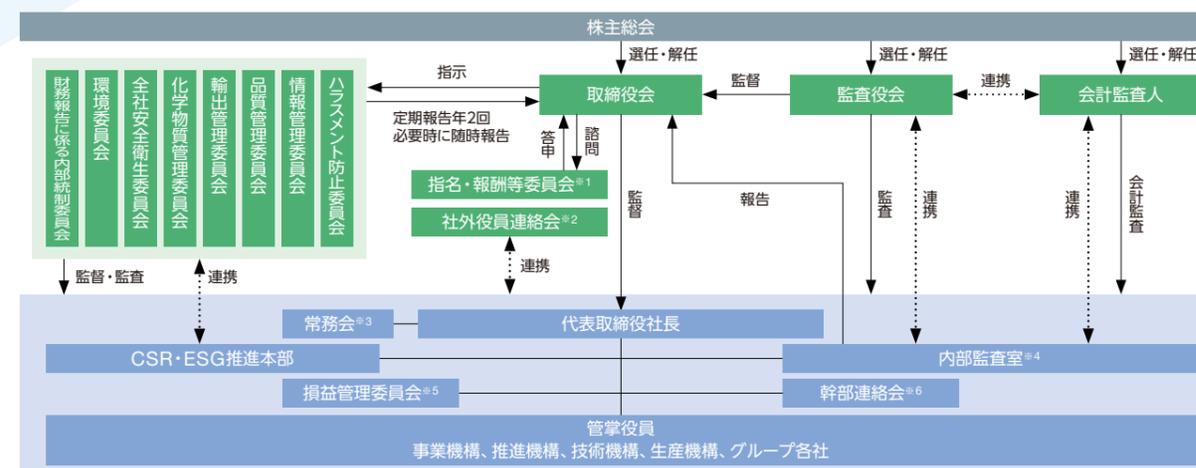
ステークホルダーの信頼を勝ち得ていくためには、法令順守に留まることなく、より一層高次の牽制と「風通し」を両立できるコーポレート・ガバナンスを確立し、引上げ続けることが必要です。ESG活動を、CSR活動を能動的に捉えた活動と認識し、ESG推進体制を的確に運用することで、迅速かつ牽制の効いた意思決定・業務執行につなげています。

コーポレート・ガバナンス体制

大日精化グループでは、業務執行の中心を担う代表取締役社長を取締役会が監督し、同時に取締役・取締役会を監査役・監査役会が監督するのみならず、8つの独立した委員会がCSR・ESG推進本部と連携しながら、代表取締役社長以下、業務遂行の諸部門を監督・監査しています。

その結果は、代表取締役社長及び取締役会に対して年2回定期的に、かつ事案の内容に応じて随時、報告されると同時に、対応策の指示を受けることとしています。また、内部監査室が業務に係る監査を行い、その結果は代表取締役社長及び取締役会に報告しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



*1 指名・報酬等委員会は、手続きの公正性、透明性、客観性の強化を図ることを目的として、主に大日精化の取締役及び役員執行役員の指名や報酬などの決定に関して、代表取締役社長または取締役の諮問を受けて、審議の上、答申しています。指名・報酬等委員会は、取締役会の決議により3名以上の取締役で構成し、その過半数を社外取締役とし、委員長は、委員の互選により社外取締役の中から選んでいます。
*2 社外役員連絡会は、社外取締役、社外監査役全員から構成され、取締役会にて審議あるいは報告される事項を中心に、大日精化グループの経営、監督に関する情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。
*3 常務会は、グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、代表取締役社長が召集し、かつ議長を務め、代表取締役社長、常務以上の取締役及び必要に応じて審議

に関係する当事者等の関係者の参加により、適宜開催しています。
*4 内部監査室は、内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。
*5 損益管理委員会は、大日精化グループの中期経営計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により関係する担当取締役、事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。
*6 幹部連絡会は、各々の機構組織部門の長に対し、意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。

意思決定・業務執行体制

大日精化の取締役会は、経営から独立した視点から意思決定の監視・監督機能強化の目的で任期1年の取締役8名のうち3名を社外から選任 (うち1名を女性) しています。ステークホルダーとの対話・情報交換などによって認識した重要事項や中期経営計画の策定・経過報告・結果評価など、大日精化グループの基本戦略に係る事項に関する取締役会の審議にあたっては、必要に応じて事前に常務会で十分審議し、個別の投資案件などに関しては、損益管理委員会によって事前に検証しています。業務執行については、社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲することで迅速な意思決定ができる体制となっています。

監査体制

大日精化は、監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。

また、監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べています。加えて、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査し、大日精化グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

*1 ここでいう「児童」とは、15歳、または義務教育を修了する年齢、または、現地の法令における最低就労年齢の内、最も高い年齢に満たない者を指します。

G コンプライアンス

大日精化グループは、法令・諸規則や社内規程の順守だけでなく、社会規範や倫理観に則した誠実で公正な企業活動を通じて、社会及びステークホルダーの要請に適合、貢献することがコンプライアンスの重要事項だと考えています。社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部の担当役員を委員長とする委員会と連携し、コンプライアンス順守体制の整備・維持のための推進活動を行っています。

推進活動

CSR・ESG推進本部が主体となり、意識付けと教育研修を中心に全社的な推進活動を行っています。

主な実施内容は以下となります。

- 全従業員に対する意識付けとして、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」、「コンプライアンスミニテスト」を毎月、定期的に配信。
- 新入社員及び入社後の節目の年度の社員を対象としたコンプライアンス研修。
- 管理職層を対象としたハラスメント研修。
- 良好な職場環境を保つための相談しやすい仕組みとして、全ての拠点に男女各1名の「ハラスメント相談員」を設置。
- 海外グループ子会社の現地従業員に対するコンプライアンス意識向上のための研修。

研修については、効果と効率性を考慮し、対面による集合型研修のほか、e-ラーニングによるビデオ研修などを活用しています。また、

これらの意識付けや教育に加え、全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を定期的実施しています。



PLALLOY MTD B.V.
コンプライアンス研修の様子

独占禁止法や下請法の順守

大日精化グループは、「役職員行動規範」において独占禁止法順守を規定し、「独占禁止法順守のための行動指針」に基づき研修を行うなど、公正な取引確保に努めています。

また、下請取引の適正化・公正化、法令の順守を推進するため、統括部門による生産、購買部門などの担大日精化員に対する下請法説明会、e-ラーニングによる教育を定期的実施しています。併せて、公正取引委員会、中小企業庁主催の外部講習会への受講を推進しています。

2023年3月期における独占禁止法の違反、及び下請法の違反はありませんでした。

汚職・贈収賄の防止

事業のグローバル展開及び世界における贈収賄の規制強化に鑑み、贈収賄防止規制を順守するため、「贈収賄防止基本方針」「贈収賄防止規程」の制定と「贈収賄防止ハンドブック」の配布を通じて、グループ社員への啓発活動を進めています。また、入社後の節目の年度の社員を対象としたe-ラーニングによるコンプライアンス研修のなかで、腐敗防止に関する教育を実施しています。

こうした取り組みの結果、大日精化グループにおいて、2023年3月期も汚職・贈収賄、懲罰は発生しませんでした。

内部通報制度

大日精化グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内基本方針や諸規則などに違反する行為、違反する恐れのある事項を早期発見・是正するために、CSR・ESG推進本部と監査役及び、第三者窓口として法律事務所を加えた企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益となる扱いがないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。2023年3月期の内部通報は2件でした。いずれも労務に関するもので、法令、社内規程に違反する重大な案件はありませんでした。

税務コンプライアンス

大日精化グループは、各国・地域の税務関連法令などを順守し、適正な額の納税に努めています。キャッシュ・フローのメリットがある税務プランニングを実施しますが、軽課税国（タックスヘイブン）への利益移転などの租税回避を目的とするような行為は行いません。国際間取引については、OECD移転価格ガイドラインに従った独立企業間価格に基づき、グループ会社の負担する事業リスク及び保有している機能・資産に応じた適正な利益配分を行い、各国の法令に従い移転価格文書を作成しています。税務リスクに対しては事前に十分な検討を行うとともに、必要に応じて専門家による助言・指導などにより、税務リスクの低減を図ります。

G リスクマネジメント

大日精化はグループ全体のリスク課題を横断的に管理するために、取締役を責任者としたCSR・ESG推進本部を組織し、全般的なリスクを統括しています。グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、経営層に管理・監督をする担当を定め、リスクの抑制と発現した際の対策・対応が適切に行われるよう取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

大日精化グループは、社内ルールとして「リスク管理規程」を定め、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門においてさまざまなリスクに対応しています。事業活動のなかで想定されるリスクは、定期的な社内調査、経営層への聞き取りをもとにリスクマネジメント会議により認識、優先的に取り組むべきリスクを特定し、取締役会で報告しています。

また、大日精化グループが多様な化学物質を扱い製品を生み出すことを生業としている性格上、継続的に取り組むべきリスクとして委員会による監査・監督、対策を推進しています。

事業活動のなかで想定されるリスク

<戦略リスク>

1. 需要構造変化への対応
2. 海外事業活動に関するリスク
政治・地政学変動に関するリスク
3. 金融リスク
為替リスク
金利変動リスク

<オペレーショナルリスク>

1. 購買に関わるリスク
原材料調達リスク、原材料及びエネルギー価格の変動リスク
2. コンプライアンスに係わるリスク
化学物質管理リスク、品質管理リスク
製造物責任、補償のリスク
3. 情報セキュリティリスク
4. 人員・人財不足のリスク

<ハザードリスク>

1. 自然災害、疫病等のリスク

BCP対策

大日精化グループは、大規模災害や感染症の蔓延などを含む経営危機に対応できるよう、社内規程として「危機管理規程」を定め、危機管理体制、事業所における災害初動体制などを整備しています。主要な事業、製品供給の代替体制などを順次進めていますが、大規模災害には想定通りの状況にならないなどの教訓より、さまざまな状況に迅速に対応できるよう、訓練を通じた事業継続対策の整備を進めています。

情報セキュリティ

大日精化グループが取り扱う情報資産は、お取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報資産は大切に取り扱い、適切な管理体制のもと、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

2023年3月期は、大日精化グループにおいて企業情報や個人情報などの漏洩に関する事案は0件でした。

管理体制

大日精化グループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、「情報セキュリティ管理規程」を定め、組織としての対策、役職員が守るべき対策、情報機器に対する情報セキュリティ対策を実施しています。

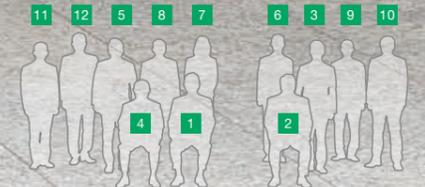
これらの対策を確実に実行するための管理体制として、実務を行う部門や事業所毎に「情報セキュリティ実施責任者」を置き、これを統括する「情報セキュリティ管理者」、大日精化グループ全体を統括する「最高情報セキュリティ責任者」を設置することで責任と役割を明確にしています。

取り組み

大日精化グループは、ビジネスや組織、業務やプロセスを変革し、将来にわたる競争上の優位性を確立するために、DXを推進するとともに、セキュリティ対策として、適切なアクセス権管理や情報システムへの認証・認可、情報機器に対するコンピューターウイルス対策などを行っています。

2023年3月期は、外部の専門事業者を通じて、これらの取り組みが適切であるかのセキュリティ診断を行い、客観的な検証を行いました。その結果、さまざまな改善点を認識し、役職員が機密性に依拠して情報を適切に取り扱うための教育や環境整備を進めるとともに、ITの活用と情報セキュリティ対策をバランスよく実施し、生産性向上と情報漏洩リスクの低減に努めています。

G 役員紹介



取締役・監査役・役付執行役員一覧（2023年6月29日現在）

大日精化グループの企業理念、ビジョン、価値観及び行動規範に則り、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めます。

1	代表取締役社長	高橋 弘二	社長室、秘書室、内部監査室、CSR・ESG推進本部担当 最高情報セキュリティ責任者
2	代表取締役専務	小城 義尚	技術機構総括
3	常務取締役	青葉 匡彦	生産機構総括 生産推進本部、東京、大阪、東海、川口、坂東、佐倉製造事業所（浮間合成（株））、施設・設備本部担当
4	常務取締役	竹田 治	事業機構総括 顔料事業部、コート材事業部、グラビアインキ事業部、ファインポリマー事業部、新規事業開発本部、オフセットインキ事業部担当
5	取締役	佐藤 幸治	推進機構総括 総務・人事本部、広報本部、購買本部、海外事業本部、東日本支社、中部支社、西日本支社担当、IR担当
6	社外取締役	中川 義章	
7	社外取締役	長濱 晶子	
8	社外取締役	川瀬 進	
9	監査役（常勤）	蒲生 善郎	
10	監査役（常勤）	村田 修一	
11	社外監査役	山口 秀巳	
12	社外監査役	若林 市郎	
	専務執行役員	駒田 達彦	推進機構 事業管理本部、経理・財務本部、情報システム本部担当、最高財務責任者
	常務執行役員	青柳 太洋	技術機構 合成研究第1本部、合成研究第2本部、分散研究第1本部、分散研究第2本部、技術管理本部担当
	常務執行役員	谷 俊夫	生産機構 成田製造所（ハイテックケミ（株））、加須、東郷、交野製造事業所（以上、大日カラー・コンポジット（株））、九州事業所（九州大日精化工業（株））、熊本事業所（九州化工（株））担当
	常務執行役員	正田 孝弘	事業機構 化成事業部、合樹・着材第1事業部、合樹・着材第2事業部担当

取締役及び役付執行役員のスキルマトリックス（2023年6月29日現在）

氏名	地位	知識・経験・スキル、期待する分野									
		企業経営/ 事業戦略/ リーダー シップ	CSR・ ESG・ コンプライ アンス	財務・会計・ 税務	IT・情報 システム	人事・労務、 人財開発	技術開発・ 技術開発 管理	SCM/物流	業界・業界 動向/マーケ ティング 新規事業	供給、製造	国際性、 多様性
高橋 弘二	代表取締役社長	●	●	●	●						●
小城 義尚	代表取締役専務	●	●				●				●
青葉 匡彦	常務取締役					●	●	●			●
竹田 治	常務取締役	●						●	●		●
佐藤 幸治	取締役	●		●	●	●					
中川 義章	社外取締役	●	●			●	●				●
長濱 晶子	社外取締役		●			●					●
川瀬 進	社外取締役	●	●				●		●	●	
駒田 達彦	専務執行役員		●	●	●			●		●	
青柳 太洋	常務執行役員				●		●		●		●
谷 俊夫	常務執行役員					●	●	●		●	
正田 孝弘	常務執行役員	●							●	●	●



役員紹介

役員報酬

取締役の報酬に関する基本方針の決定方法は、経営方針及び経営戦略に係る重要事項であるとの認識に基づき代表取締役社長及び常務以上の取締役により構成される常務会において、報酬制度の設計内容を検討の上、過半数を独立社外取締役とする取締役3名以上で構成される指名・報酬等委員会に諮問し、その答申を得た上で、取締役会で決議しています。

取締役の報酬は、業績、職能、職務、経験、見識を勘案し、従業員に対する処遇との整合性も考慮した適切な水準に基づき支給することを基本方針として、社外取締役を除く取締役の報酬は、①毎月定額で支給する基本報酬(金銭報酬)及び②譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式報酬の2つにより構成することとし、社外取締役の報酬は①基本報酬のみとしています。個人別の金銭報酬、株式報酬の内容の決定にあたっては、代表取締役社長が役員報酬規程に基づき提案し、指名・報酬等委員会への諮問・答申を得た内容で、取締役会決議によって一任された代表取締役社長が決定

しています。なお、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬等委員会における諮問・答申が十分に尊重されていること及び取締役会で決議した役員報酬規程に沿っていることを確認しています。また、これらに加えて、業績連動報酬としての位置づけとして、年度業績が向上し、計画を著しく上回る利益を計上した場合には役員賞与を支給することができることとしており、役員賞与を支給する場合は、代表取締役社長が提案し、指名・報酬等委員会への諮問・答申を得て、株主総会に諮ることとしています。

監査役の報酬に関する基本方針は、業績、職能、職務、経験、見識を勘案し、従業員に対する処遇との整合性及び取締役の報酬も考慮した適切な水準に基づき支給することとしています。具体的には、役員報酬規程に基づき監査役の協議により定められた基本報酬を支給することとし、個人別の報酬額については、監査役の協議により定めることとしています。また、取締役と同様に、役員賞与を支給することができることとしています。

2023年3月期に支払った報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (金銭報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役(うち、社外取締役)	213(23)	199(23)	—(—)	14(—)	9(4)
監査役(うち、社外監査役)	45(13)	45(13)	—(—)	—(—)	4(2)
合計(うち、社外役員)	259(36)	244(36)	—(—)	14(—)	13(6)

※2022年6月29日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいます。



株主・投資家との対話

推進体制

大日精化グループは、株主や投資家との建設的な対話は、株主価値の向上と企業価値向上の両方に資するものと考え、そのフィードバックを経営に活かしています。社内体制として、IR担当の取締役を中心に、各関係部門の連携により情報共有を行い、広報本部が窓口となって対話の促進を図っています。

2021年の中期経営計画公表以降、会社説明会や個別面談などのIR活動を積極的に推進しています。株主、投資家の皆様との直接的対話を通して、大日精化グループ事業への理解を促進し、皆様に信頼され、長くお付き合いいただける企業グループとなるべく努めます。

IRカレンダー



2023年3月期の対話実績

大日精化グループの事業内容やESG経営の取り組みについて、より深くご理解いただくため、2023年3月期は、機関投資家やセルサイド・アナリストの方々に対して6月と12月に決算説明会を開催し、中期経営計画の進捗状況

や技術開発戦略、ESG製品の拡販戦略、海外戦略など、それぞれの進捗状況について説明を行いました。引き続き、対話機会の充実、適時・適切・公平な情報開示に努めます。

会社説明会・決算説明会

開催日	種類	大日精化対応者	対象	参加機関投資家数等
2022年6月	決算説明会	代表取締役社長、 経理財務担当役付執行役員 ほか	機関投資家、アナリスト、金融機関、マスコミ	29名
2022年12月	決算説明会	代表取締役社長、 経理財務担当役付執行役員 ほか	機関投資家、アナリスト、金融機関、マスコミ	19名

個別機関投資家等との面談状況

開催期間	開催回数(延べ)	大日精化対応者	参加機関投資家数(延べ)
2022年4月～2023年3月まで	13回	代表取締役社長、 経理財務部門担当役付執行役員、 経理財務部門責任者 ほか	海外投資家 2社 国内投資家 10社 証券会社 1社



2022年3月期 決算説明会

対話の内容やいただいたご意見はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/ir/stock/conversation/index.html>

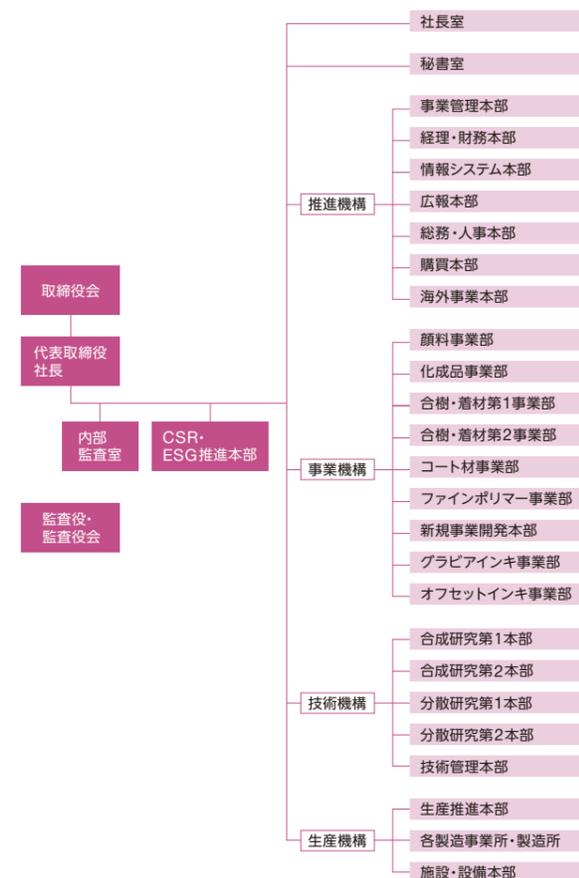


会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子、機能性付与材料、CCMシステムの製造及び販売
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所 プライム市場上場)
従業員数	単体 1,451名 連結 3,666名 (2023年3月31日現在)

組織概略図

2023年6月29日現在



株式基本情報

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4116
業界分類	化学
株式の売買単位	100株
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済み株式総数	18,613,110株 (うち自己株式 122,030株)
株主数	5,059名 (2023年3月31日現在)

決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
公告方法	大日精化は電子公告を採用しています。 (大日精化ウェブサイト https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

グループネットワーク (2023年6月29日現在)

国内

営業拠点 計12拠点

東日本支社 営業
 北海道支店 営業 生産
 仙台支店 営業
 静岡営業所 営業
 富士営業所 営業
 中部支社 営業
 北陸支店 営業
 西日本支社 営業
 岡山支店 営業
 広島支店 営業
 四国支店 営業
 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社) 営業 生産

生産・技術サービス拠点 計14拠点

北海道支店 営業 生産
 坂東製造事業所 生産 技術
 川口製造事業所 生産 技術
 東京製造事業所 生産 技術
 東海製造事業所 生産 技術
 大阪製造事業所 生産 技術
 滋賀製造所 生産 技術
 佐倉製造事業所 (浮間合成株式会社 佐倉製造事業所) 生産 技術
 成田製造所 (ハイテックケミ株式会社) 生産 技術
 加須製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 加須製造事業所) 生産 技術
 東郷製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所) 生産
 交野製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所) 生産
 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社) 営業 生産
 熊本事業所 (九州化工株式会社) 生産

関連会社

ディー・エス・エフ株式会社 その他
 大日精化加工販売株式会社 その他
 株式会社カラープランニングセンター その他

海外

アジア 計13拠点

Dainichiseika (HK) Ltd.
 大日精化 (香港) 有限公司 営業
 Dainichiseika (HK) Colouring Co., Ltd.
 大日精化 (香港) 化工廠有限公司 営業
 Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
 大日精化貿易 (深圳) 有限公司 営業
 Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
 東莞大日化工廠有限公司 営業 生産
 Daicolor Shanghai Mfg. Co., Ltd.
 大日精化 (上海) 化工有限公司 営業 生産
 Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
 上海三井複合塑料有限公司 営業 生産
 Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
 台精化学工業股份有限公司 営業 生産
 AEOLIAN Corporation
 亞祿股份有限公司 営業 生産
 Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
 三宝精密化学工業株式会社 営業 生産
 PT. Hi-Tech Ink Indonesia 営業 生産
 Dainichi Color Vietnam Co., Ltd. 営業 生産
 Dainichi Color (Thailand) Ltd. 営業 生産
 Dainichi Color India Private Ltd. 営業 生産

アメリカ 1拠点

Hi-Tech Color, Inc. 営業 生産

ヨーロッパ 計3拠点

Daicolor Italy S.R.L. 営業
 Plalloy MTD B.V. 営業 生産
 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
 Europe Representative Office その他

10年間の主要な経営指標等の推移(連結)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
損益状況										
売上高*1(百万円)	159,899	162,999	160,770	157,185	167,446	170,394	155,108	138,491	121,933	122,005
営業利益(百万円)	8,686	9,265	9,954	11,982	13,079	8,718	4,850	4,920	7,446	2,635
経常利益(百万円)	9,404	10,017	10,379	12,204	13,774	9,264	5,582	5,613	8,315	3,373
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,015	5,662	3,946	9,950	8,361	3,876	3,977	6,343	6,166	2,007
包括利益(百万円)	10,912	12,166	△376	13,519	10,177	658	1,267	9,165	8,210	5,343
財政状況										
総資産額(百万円)	165,044	177,458	173,744	188,248	200,948	190,701	187,296	197,717	196,709	192,765
純資産額(百万円)	66,777	77,184	76,093	88,439	97,026	96,055	95,675	103,660	110,487	114,301
自己資本比率(%)	39.3	42.2	42.3	45.9	47.3	49.3	50.1	51.5	55.1	58.1
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,176	5,673	6,246	12,981	11,953	266	12,829	11,522	7,579	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,243	△2,555	△2,720	△2,732	△8,624	△6,925	△3,552	△3,769	△6,643	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,357	△3,937	△6,180	△3,520	△4,810	△1,183	△3,026	△358	△11,424	△3,836
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,160	26,181	24,380	31,117	29,683	21,419	27,636	34,438	24,879	23,103
1株当たり情報*2										
1株当たり純資産額(円)	699.49	807.57	791.43	4,650.77	5,114.07	5,068.65	5,052.36	5,516.08	5,868.51	6,060.11
1株当たり当期純利益(円)	64.79	60.99	42.51	535.98	450.33	208.81	214.24	341.95	333.70	108.58
株価収益率(PER)(倍)	7.4	10.1	10.6	7.0	9.7	14.5	11.0	7.2	6.2	16.4
1株当たり配当額(円)	60.00	65.00	70.00	77.50	85.00	85.00	77.50	45.00	80.00	80.00
配当性向(%)	18.5	21.3	32.9	14.5	18.9	40.7	36.2	13.2	24.0	73.7
その他指標										
自己資本利益率(ROE)(%)	9.9	8.1	5.3	12.5	9.2	4.1	4.2	6.5	5.9	1.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.9	5.8	5.9	6.7	7.1	4.7	3.0	2.9	4.2	1.7
従業員数(名)	3,628	3,722	3,698	3,888	3,943	3,904	3,871	3,809	3,750	3,666

※1 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

※2 株式併合による影響を調整しています。